

各労働局からの情報提供

- 1 . 新潟労働局 P 1
- 2 . 富山労働局 P 1 3
- 3 . 石川労働局 P 1 7

最近の雇用失業情勢(令和5年10月)

新潟労働局

雇用情勢判断

県内の雇用情勢は、改善の動きが見られるものの、一部求人の動きに弱さがある。引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰などが雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

求人・求職等

○有効求人倍率

■有効求人倍率(季節調整値)は1.54倍で、前月より0.01P低下した。

- ・原数値では、1.58倍で前年同月(1.65倍)より0.07P低下。
- ・全国の有効求人倍率(季節調整値)は、1.30倍で、前月より0.01P上昇した。
- ・新潟県は全国6位。(前月は6位)

■完全失業率(季節調整値:全国)は2. %で、前月より0. P低下。

○求人の状況

■新規求人(原数値)は前年同月比4か月ぶりに増加。

- ・新規求人 19,854人(同0.7%増)
- ・主な産業の前年同月比

建設業(2か月連続で減少)	5.5%減
製造業(8か月連続で減少)	2.7%減
運輸業(2か月連続で増加)	1.8%増
卸売・小売業(2か月ぶりに減少)	1.2%減
宿泊・飲食業(3か月連続で増加)	1.4%増
医療・福祉業(3か月ぶりに減少)	4.8%減
サービス業(3か月連続で増加)	21.6%増

■有効求人(原数値)は前年同月比6か月連続で減少。

- ・有効求人 54,320人(同0.1%減)

○求職の状況

■新規求職者(原数値)は前年同月比2か月ぶりに増加。

- ・新規求職者7,859人(同9.6%増)
- ・【パートを除く常用】在職者(同14.1%増)、離職者(同7.2%増)、無業者(同9.8%増)

■有効求職者(原数値)は前年同月比3か月連続で増加。

- ・有効求職者 34,364人(同4.3%増)

○正社員有効求人倍率

■正社員有効求人倍率(原数値)は1.41倍で、前年同月より0.06P低下。

- ・正社員の有効求人(原数値)は29,590人(同0.6%増加)
- ・正社員の有効求職者(原数値)は20,969人(同4.7%増加)

○雇用保険の状況

■雇用保険被保険者数は前年同月差30か月連続で減少。 718,241人(5,865人減少)

■雇用保険受給資格決定件数は前年同月比10か月連続で増加。 ※2,135件(8.1%増加)

■雇用保険受給者実人員は前年同月比8か月連続で増加。 7,668人(8.4%増加)
(※10月分は速報値であり、修正があり得る)

新規学卒者・障害者の状況

○新規学卒者(令和6年3月卒業者)(9月末日現在)

【高校生】

- ・求人数 9,836人(前年同月比9.5%増)
- ・求職者数 2,318人(同2.6%増)
- ・求人倍率 4.24倍(同0.27P上昇)
- ・就職内定者数 1,762人(同3.8%増)
- ・就職内定率 76.0%(同0.9%増)

【大学等】

- ・求職者数 9,780人(前年同月比1.5%増)
- ・就職内定者数 -人(前年同月比-)
- ・就職内定率 -%(同-)

○障害者の雇用状況(5年度累計(10月末日まで))

・新規求職申込件数(10月末有効求職者数5,653人) 2,417件(前年同期比2.4%増)

- ・就職件数 合計 1,317件(同2.0%増)

身体障害者	264件(同17.5%減)
知的障害者	219件(同0.9%減)
精神障害者	761件(同10.8%増)
その他の障害者	73件(同15.9%増)

・民間企業法定雇用率(2.3%)
新潟県の実雇用率(令和4年6月1日現在)
2.23%(前年2.20%) 全国平均2.25%

安定所別有効求人倍率

○有効求人倍率の状況(原数値)

地区	局全体	下越地区						中越地区				上越地区		
安定所		新潟	新発田	新津	巻	佐渡	村上	長岡	三条	十日町	南魚沼	上越	柏崎	糸魚川
5年10月	1.58	1.85	1.18	1.44	1.49	1.52	1.31	1.39	1.49	1.19	2.90	1.49	1.27	1.50
4年10月	1.65	1.76	1.23	1.69	1.86	1.31	1.30	1.48	1.64	1.49	2.95	1.58	1.33	2.00
前年差(P)	▲0.07	0.09	▲0.05	▲0.25	▲0.37	0.21	0.01	▲0.09	▲0.15	▲0.30	▲0.05	▲0.09	▲0.06	▲0.50

■前年同月差では、3所で上昇し、10所で低下。

・有効求人倍率の高い所は、①南魚沼所(2.90倍)、②新潟所(1.85倍)、③佐渡所(1.52倍)となった。

・有効求人倍率の低い所は、①新発田所(1.18倍)、②十日町所(1.19倍)、③柏崎所(1.27倍)となった。

建設分野の求人・求職状況(常用＋常用的パート)

※常用：雇用期間の定めがない又は4か月以上の雇用期間が定められているもの
新潟労働局職業対策課

令和 4年度	①新規求職者数(人)		②有効求職者数(人)		③新規求人数(人)		④有効求人数(人)		⑤紹介件数(件)		⑥就職件数(件)		⑦有効求人倍率(④／②)(倍)	
		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年差(ポイント)
4月	261	▲ 16.6	759	▲ 12.4	2,164	5.1	6,601	9.0	283	▲ 9.9	159	▲ 9.7	8.70	1.70
5月	202	19.5	725	▲ 6.7	2,154	11.1	6,589	9.3	248	▲ 9.5	125	▲ 12.0	9.09	1.33
6月	163	▲ 21.6	689	▲ 8.3	2,312	6.5	6,550	8.7	241	▲ 25.6	153	7.7	9.51	1.48
7月	143	▲ 6.5	608	▲ 4.1	2,194	16.2	6,523	10.9	182	▲ 19.5	92	▲ 20.7	10.73	1.45
8月	139	▲ 13.1	571	▲ 5.6	2,013	2.3	6,384	7.8	187	▲ 0.5	90	4.7	11.18	1.39
9月	168	▲ 2.3	598	▲ 2.9	2,244	3.6	6,367	7.5	185	▲ 27.5	107	▲ 13.0	10.65	1.04
上半期計	1,076	▲ 8.4	3,950	▲ 7.0	13,081	7.3	39,014	8.8	1,326	▲ 16.1	726	▲ 7.5	9.88	1.44
10月	166	▲ 5.7	617	3.2	2,268	5.0	6,445	4.7	211	▲ 13.2	102	▲ 8.1	10.45	0.15
11月	149	▲ 3.2	589	▲ 0.2	1,924	▲ 0.2	6,328	2.8	181	0	96	▲ 13.5	10.74	0.31
12月	131	▲ 12.1	542	▲ 3.4	1,994	▲ 0.7	6,098	1.4	128	▲ 19.0	73	4.3	11.25	0.53
1月	200	▲ 14.5	604	▲ 5.5	2,310	4.6	6,217	2.0	137	▲ 26.3	65	▲ 30.1	10.29	0.75
2月	176	▲ 2.8	614	▲ 7.1	2,190	4.6	6,416	3.1	180	▲ 10.0	81	▲ 9.0	10.45	1.04
3月	203	▲ 9.4	688	▲ 6.0	2,534	4.0	6,959	4.8	255	▲ 17.5	141	▲ 2.8	10.11	1.04
下半期計	1,025	▲ 8.3	3,654	▲ 3.4	13,220	3.0	38,463	3.2	1,092	▲ 14.5	558	▲ 9.9	10.53	0.66
年度計	2,101	▲ 8.4	7,604	▲ 5.3	26,301	5.1	77,477	5.9	2,418	▲ 15.4	1,284	▲ 8.5	10.19	1.08

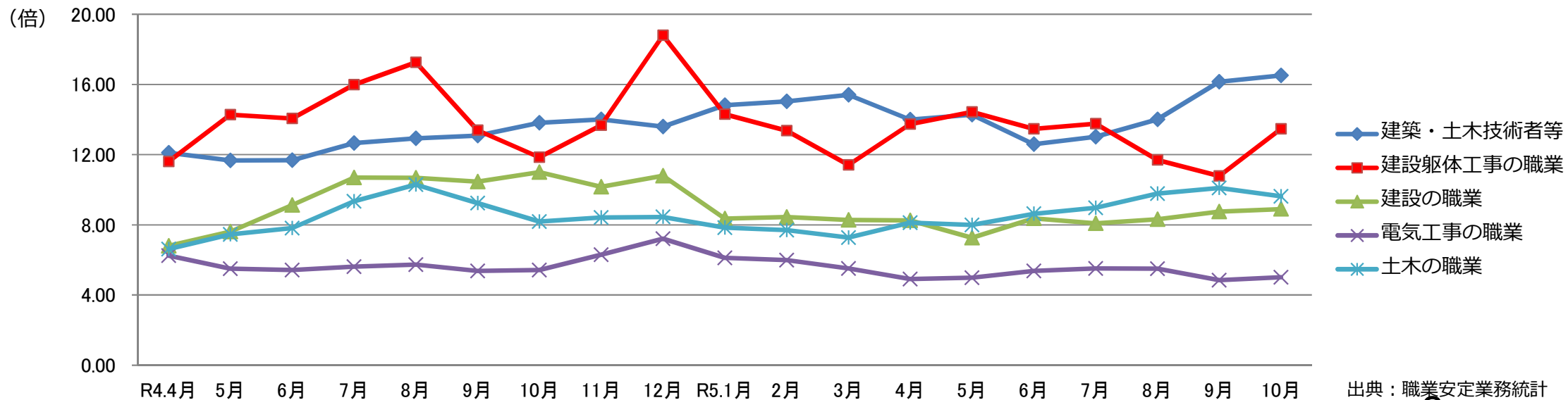
令和 5年度	①新規求職者数(人)		②有効求職者数(人)		③新規求人数(人)		④有効求人数(人)		⑤紹介件数(件)		⑥就職件数(件)		⑦有効求人倍率(④／②)(倍)	
		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年差(ポイント)
4月	220	▲ 15.7	685	▲ 9.7	2,266	4.7	6,894	4.4	219	▲ 22.6	114	▲ 28.3	10.06	1.37
5月	211	4.5	709	▲ 2.2	2,240	4.0	6,954	5.5	275	10.9	145	16.0	9.81	0.72
6月	186	14.1	695	0.9	2,428	5.0	6,821	4.1	225	▲ 6.6	118	▲ 22.9	9.81	0.31
7月	158	10.5	655	7.7	2,015	▲ 8.2	6,559	0.6	181	▲ 0.5	109	18.5	10.01	▲ 0.71
8月	163	17.3	640	12.1	2,308	14.7	6,621	3.7	168	▲ 10.2	85	▲ 5.6	10.35	▲ 0.84
9月	147	▲ 12.5	610	2.0	2,219	▲ 1.1	6,501	2.1	157	▲ 15.1	93	▲ 13.1	10.66	0.01
上半期計	1,085	0.8	3,994	1.1	13,476	3.0	40,350	3.4	1,225	▲ 7.6	664	▲ 8.5	10.10	0.23
10月	169	1.8	602	▲ 2.4	2,061	▲ 9.1	6,523	1.2	246	16.6	117	14.7	10.84	0.39
11月														
12月														
1月														
2月														
3月														
下半期計	169	1.8	602	▲ 2.4	2,061	▲ 9.1	6,523	1.2	246	16.6	117	14.7	10.84	0.39
年度計	1,254	1.0	4,596	0.6	15,537	1.2	46,873	3.1	1,471	▲ 4.3	781	▲ 5.7	10.20	0.24

※「建築・土木技術者等」「建設躯体工事の職業」「建設の職業」「電気工事の職業」「土木の職業」の合計

建設分野の求人・求職の推移（令和4年4月～令和5年10月）



建設分野の職業別有効求人倍率の推移（令和4年4月～令和5年10月）



令和5年3月新規学校卒業者の職業紹介状況 (令和5年6月末日現在)

新潟労働局職業安定課

1 高等学校

	本 年	前年同月	増減数	増減率 (%)
① 求職者数	2,197	2,482	▲ 285	▲ 11.5
② 県内求人数	9,210	8,104	1,106	13.6
③ 総 数	2,197	2,482	▲ 285	▲ 11.5
④ うち県内	1,947	2,194	▲ 247	▲ 11.3
⑤ うち県外	250	288	▲ 38	▲ 13.2
⑥ 求人倍率 ②/①	4.19	3.27	0.92	
⑦ 就職率(%) ③/①	100.0	100.0	0.0	
男	100.0	100.0	0.0	
女	100.0	100.0	0.0	
⑧ 県内就職構成率(%) ④/③	88.6	88.4	0.2	
男	89.4	89.3	0.1	
女	87.2	87.0	0.2	
⑨ 就職未定者数	-	-	0	-
男	-	-	0	-
女	-	-	0	-

2 大学等(学校扱)

	本 年	前年同月	増減数	増減率 (%)
① 求職者数	9,315	8,752	563	6.4
② 総 数	9,133	8,533	600	7.0
③ うち県内	5,064	5,025	39	0.8
④ うち県外	4,069	3,508	561	16.0
⑤ 就職率(%) ②/①	98.0	97.5	0.5	
男	97.7	96.9	0.8	
女	98.3	98.1	0.2	
⑥ 県内就職構成率(%) ③/②	55.4	58.9	▲ 3.5	
男	49.3	51.6	▲ 2.3	
女	61.0	65.3	▲ 4.3	
⑦ 就職未定者数	182	219	▲ 37	▲ 16.9
男	101	129	▲ 28	▲ 21.7
女	81	90	▲ 9	▲ 10.0

※大学生等の正式内定は、10月1日以降。

2-1 大学等 学校種別内訳(学校扱)

		大 学(20校)			短 大(5校)			高 専(1校)			専修等(65校)		
		本 年	増減数	増減率	本 年	増減数	増減率	本 年	増減数	増減率	本 年	増減数	増減率
求 職		4,328	153	3.7	511	▲ 59	▲ 10.4	100	▲ 5	▲ 4.8	4,376	474	12.1
就職者数	総 数	4,246	167	4.1	499	▲ 66	▲ 11.7	98	▲ 7	▲ 6.7	4,290	506	13.4
	うち県内	1,922	▲ 19	▲ 1.0	411	▲ 55	▲ 11.8	39	▲ 9	▲ 18.8	2,692	122	4.7
	うち県外	2,324	186	8.7	88	▲ 11	▲ 11.1	59	2	3.5	1,598	384	31.6
就職率(%)		98.1	0.4		97.7	▲ 1.4		98.0	▲ 2.0		98.0	1.0	
男		97.8	0.6		96.8	▲ 3.2		97.4	▲ 2.6		97.7	1.6	
女		98.4	0.1		97.8	▲ 1.1		100.0	0.0		98.3	0.6	
県内就職構成率(%)		45.3	▲ 2.3		82.4	▲ 0.1		39.8	▲ 5.9		62.8	▲ 5.1	
男		43.4	▲ 0.9		62.6	6.5		39.2	▲ 6.8		55.9	▲ 4.8	
女		47.4	▲ 3.7		86.8	▲ 3.7		41.7	▲ 2.7		68.3	▲ 5.3	
就職未定者数		82	▲ 14	▲ 14.6	12	7	140.0	2	2	-	86	▲ 32	▲ 27.1
男		50	▲ 11	▲ 18.0	3	3	-	2	2	-	46	▲ 22	▲ 32.4
女		32	▲ 3	▲ 8.6	9	4	80.0	-	0	-	40	▲ 10	▲ 20.0

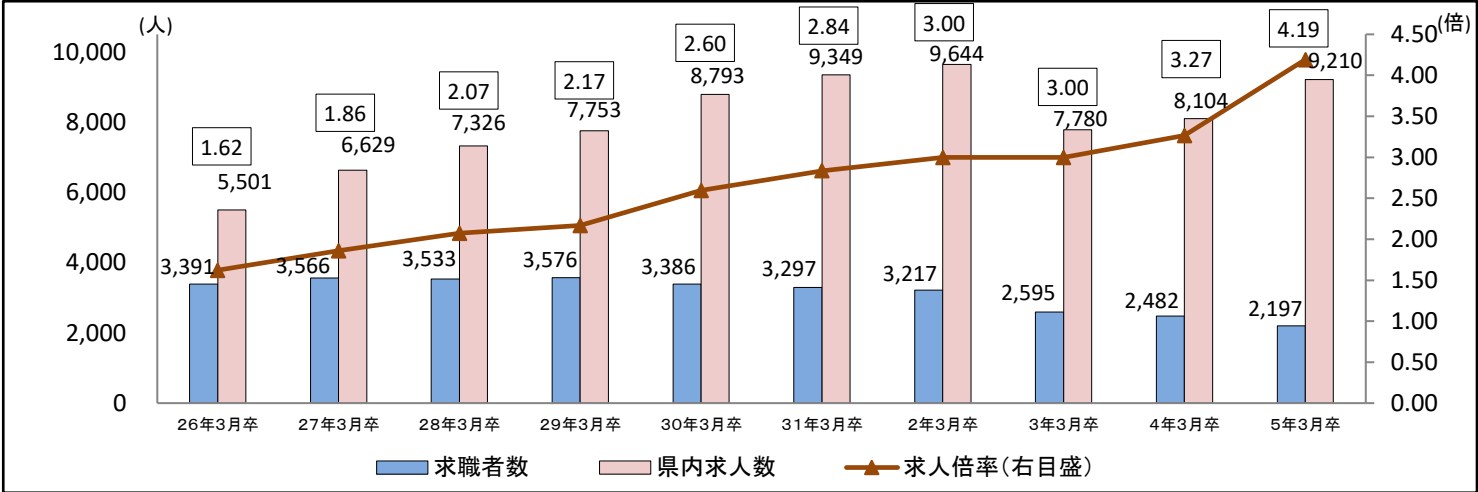
※大学等(学校扱)の数値について
 ①求職者数・就職者数は、各大学等が学生からの報告等により把握している状況を取りまとめたもの。
 可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは就職未定者として計上している。
 ②厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業者の就職内定状況調査(10月、12月、2月、4月(各月1日現在の年4回実施))」は抽出調査として実施しており、調査時点毎に、電話、面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法が異なることから、この調査結果と直接数値を比較できるものではない。

令和5年3月高等学校新規卒業者の職業紹介状況(令和5年6月末日現在)(最終)

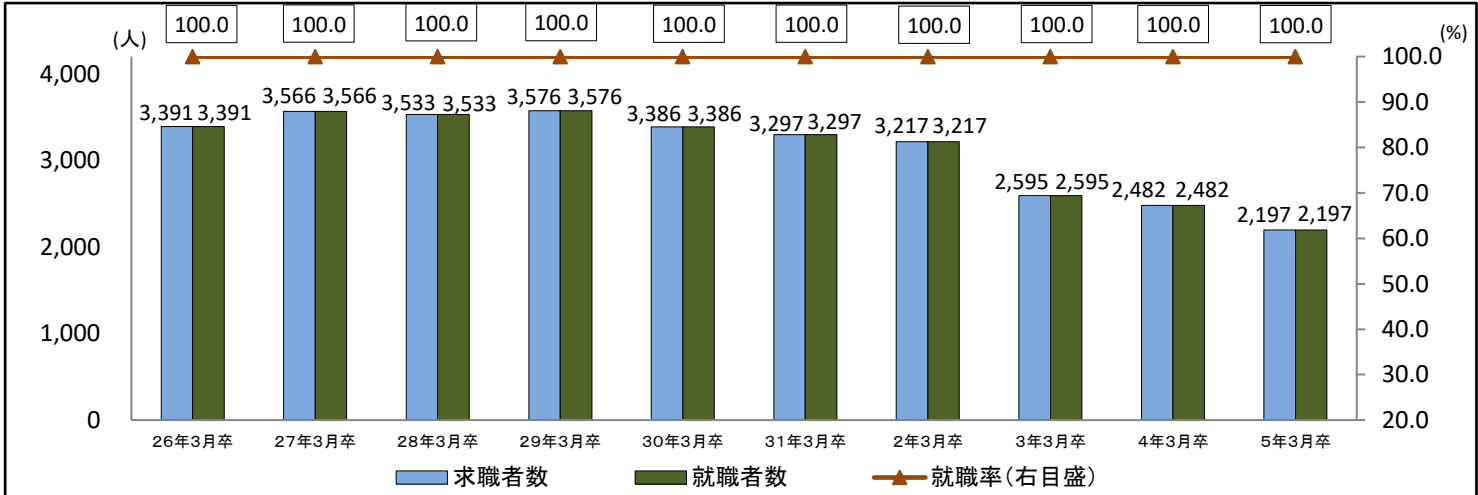
※以下のグラフは、各年6月末日現在の数値を比較したもの。
昨年の高校生の採用内定開始日等は、1か月後ろ倒しの10月16日開始(例年は9月16日開始)のため、例年の6月末時点よりも内定開始日から集計までの期間が短くなっている。

新潟労働局職業安定課

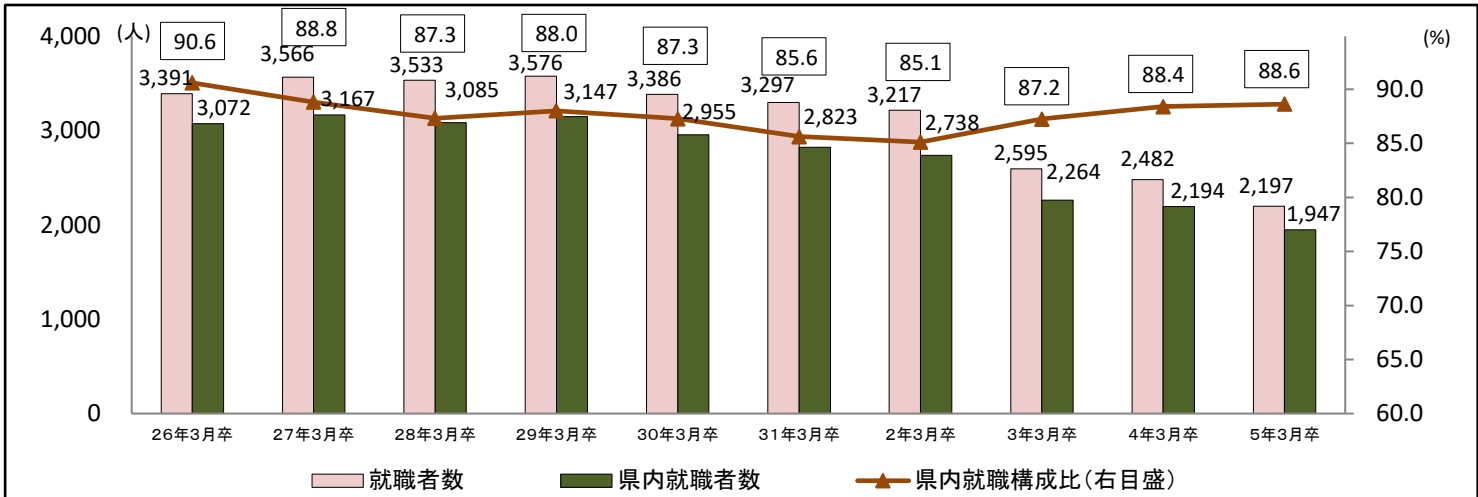
1 県内求人数・求職者数・求人倍率の推移



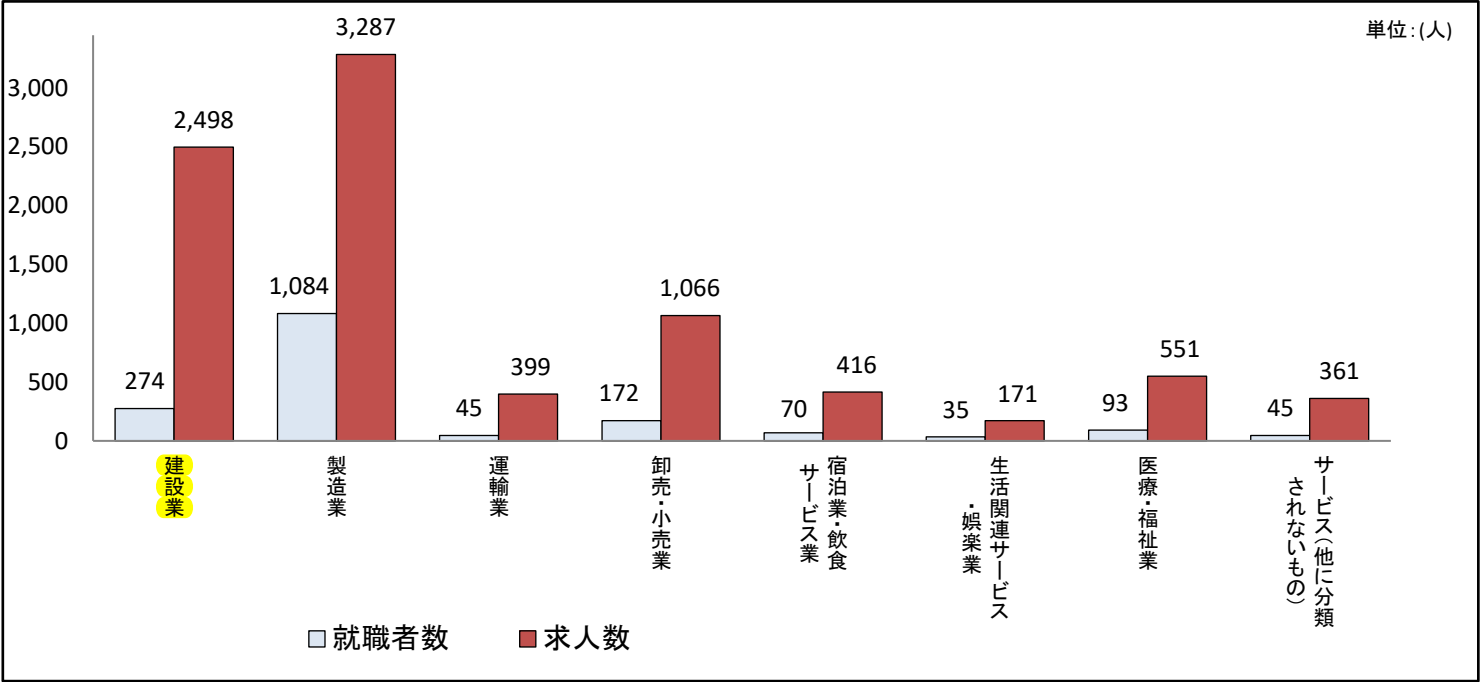
2 求職者数・就職者数・就職率の推移



3 就職者数・県内就職者数・県内就職構成比の推移



4 産業別 県内求人数・県内就職者数



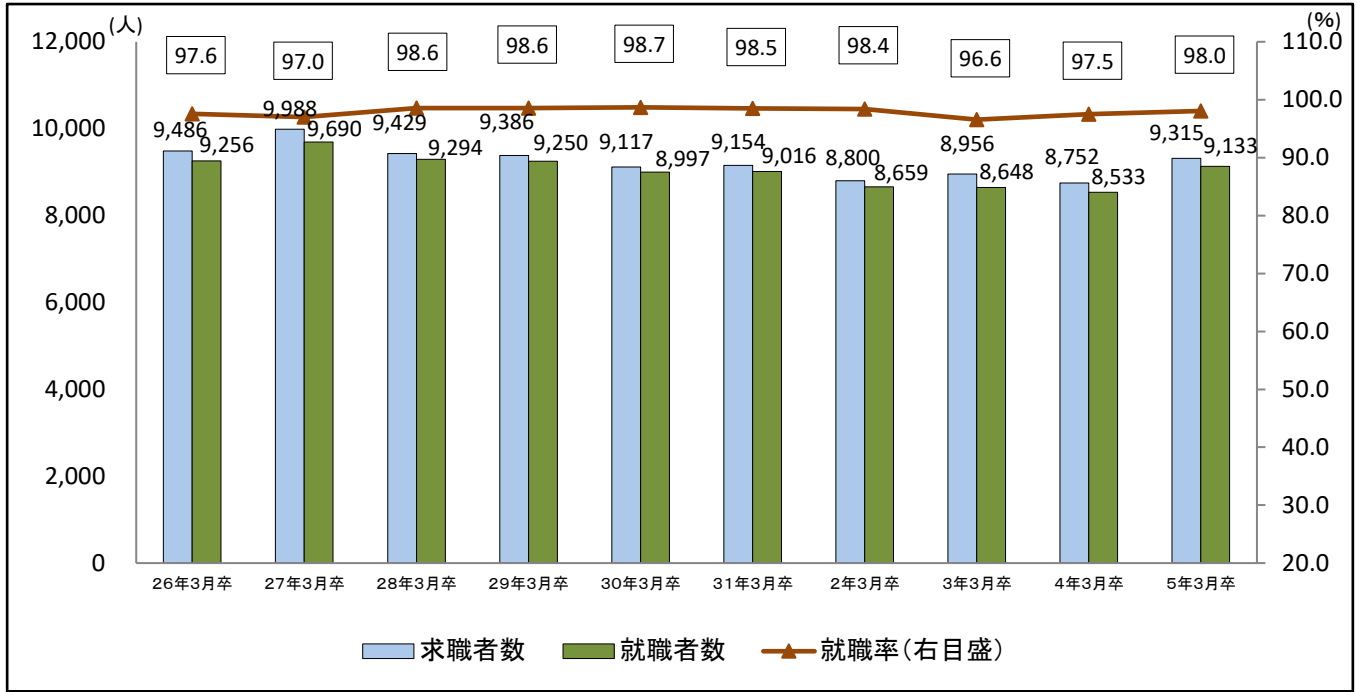
(参考) 産業別 県内求人数・県内就職者数

主 な 産 業		県 内 求 人 数				県 内 就 職 者 数			
		R5.3卒	R4.3卒	増減数	増減率	R5.3卒	R4.3卒	増減数	増減率
建設業		2,498	2,309	189	8.2	274	330	▲ 56	▲ 17.0
製造業		3,287	2,663	624	23.4	1,084	1,147	▲ 63	▲ 5.5
	食料品	690	574	116	20.2	247	315	▲ 68	▲ 21.6
	繊維工業	96	100	▲ 4	▲ 4.0	17	17	0	0.0
	化学工業	193	145	48	33.1	150	109	41	37.6
	金属製品	533	422	111	26.3	107	109	▲ 2	▲ 1.8
	はん用機械器具	243	185	58	31.4	59	75	▲ 16	▲ 21.3
	電子部品・デバイス・電子回路	257	214	43	20.1	140	138	2	1.4
	電気機械器具	197	165	32	19.4	72	87	▲ 15	▲ 17.2
運輸業		399	270	129	47.8	45	57	▲ 12	▲ 21.1
卸売・小売業		1,066	993	73	7.4	172	258	▲ 86	▲ 33.3
宿泊業・飲食サービス業		416	311	105	33.8	70	71	▲ 1	▲ 1.4
生活関連サービス・娯楽業		171	155	16	10.3	35	47	▲ 12	▲ 25.5
医療・福祉業		551	585	▲ 34	▲ 5.8	93	102	▲ 9	▲ 8.8
サービス業(他に分類されないもの)		361	426	▲ 65	▲ 15.3	45	55	▲ 10	▲ 18.2
その他		461	392	69	17.6	129	127	2	1.6
合 計		9,210	8,104	1,106	13.6	1,947	2,194	▲ 247	▲ 11.3

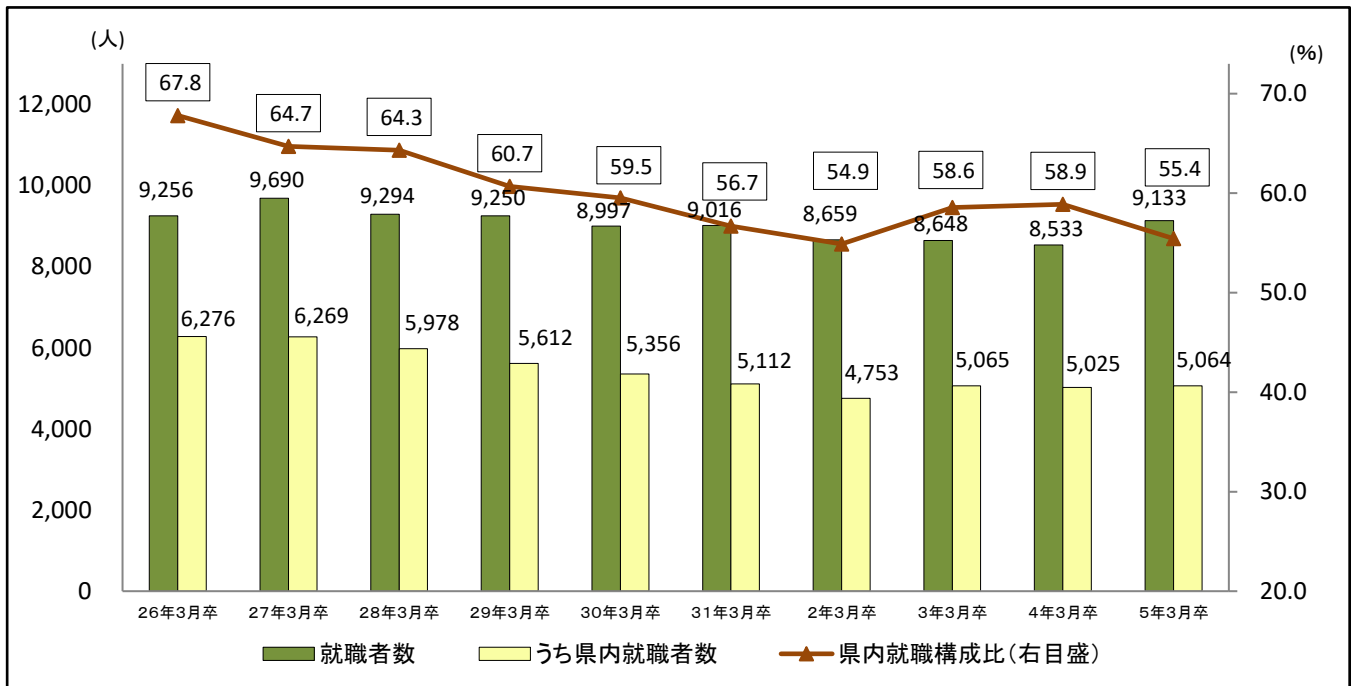
令和5年3月大学等新規卒業者の職業紹介状況(令和5年6月末日現在)(最終)

新潟労働局職業安定課

1 求職者数・就職者数・就職率の推移



2 県内就職者数・県内就職構成比の推移



報道関係者 各位

令和5年12月1日

新潟新卒者等人材確保推進本部

事務局：新潟労働局職業安定課

課長 小池 誠 課長補佐 柳 吉栄

TEL：025-288-3507 TEL：025-288-3540（夜間）

新規学卒就職者の離職状況（令和2年3月卒業者の状況）

新潟労働局は、令和2年3月に卒業した新規学卒就職者の、就職後3年以内の離職状況について取りまとめました。

なお、新潟労働局においては、新卒応援ハローワーク※などで、引き続き離職した学生生徒に対する相談・支援を行っていきます。

（※ 厚生労働省 新卒応援ハローワーク <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000132220.html>）

1 新規学卒就職者の就職後3年以内離職率

	大学卒	前年比	短大・専修 学校等卒	前年比	高校卒	前年比
新潟県	31.9%	▲1.2 P	35.9%	+0.8 P	31.2%	+1.5 P
全国	32.3%	+0.8 P	42.6%	+0.7 P	37.0%	+1.1 P

2 事業所規模別の就職後3年以内離職率

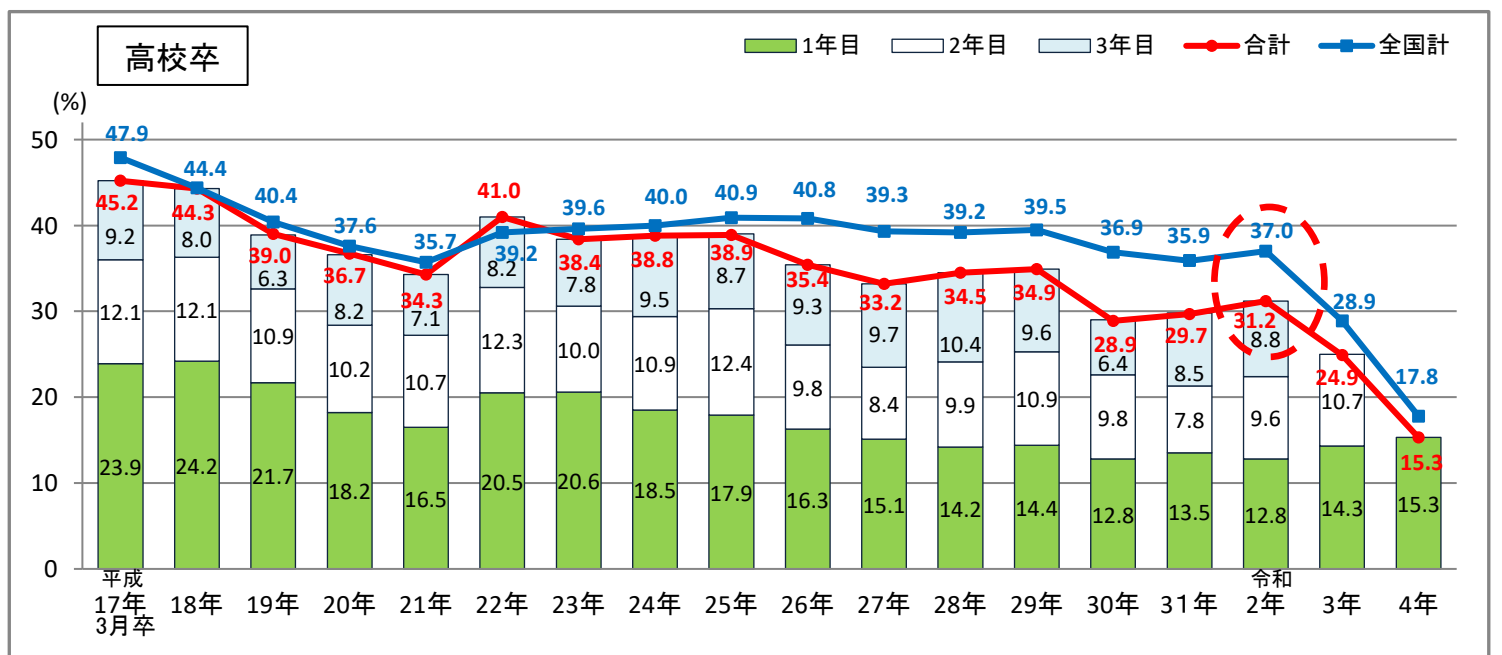
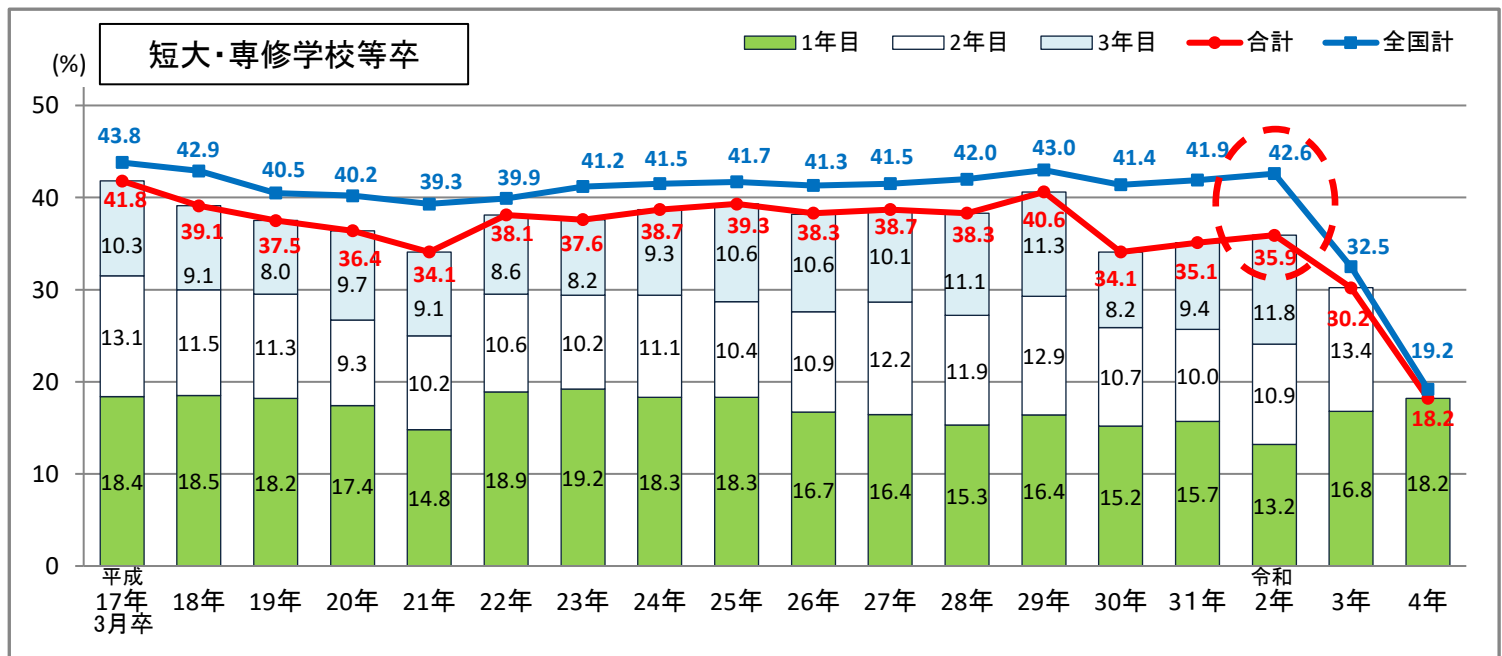
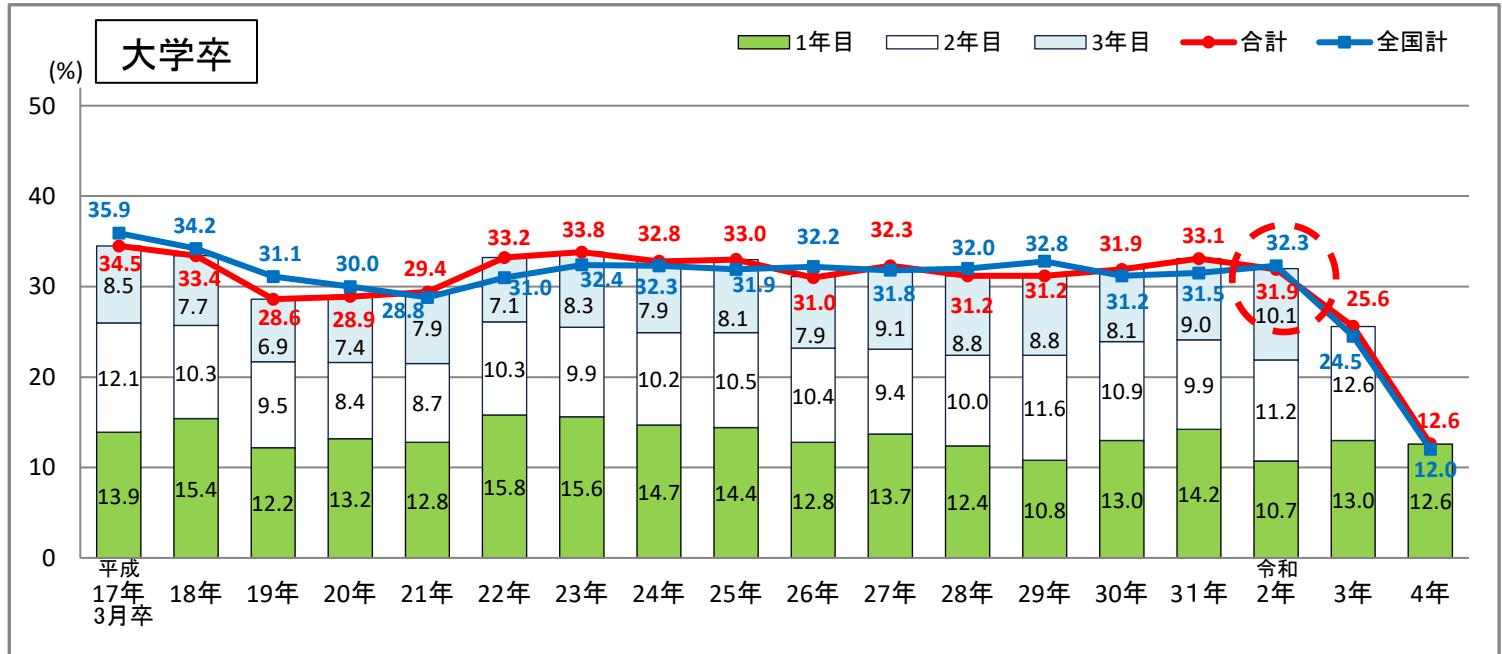
	大学卒	前年比	短大・専修 学校等卒	前年比	高校卒	前年比
1,000人以上	27.7%	▲2.6 P	32.0%	+9.2 P	26.1%	+6.7 P
500～999人	29.7%	▲0.5 P	27.9%	+2.9 P	24.5%	+1.8 P
100～499人	31.0%	▲1.0 P	33.2%	▲1.7 P	28.7%	+3.5 P
30～99人	32.8%	0.0 P	36.4%	+0.6 P	35.0%	▲1.9 P
5～29人	49.4%	▲2.7 P	43.9%	▲0.5 P	47.3%	▲0.2 P
4人以下	62.3%	+6.4 P	63.3%	+11.1 P	46.8%	▲15.5 P

3 就職後3年以内離職者のうち離職率の高い上位3産業

大学卒		前年比	短大・専修学校等卒		前年比	高校卒		前年比
生活関連サービス・娯楽業	58.6%	+8.0 P	宿泊・飲食サービス業	56.3%	+9.7 P	宿泊・飲食サービス業	60.0%	▲3.5 P
宿泊・飲食サービス業	56.9%	+5.6 P	生活関連サービス・娯楽業	55.4%	+2.7 P	生活関連サービス・娯楽業	46.3%	▲3.7 P
サービス業（他に分類されないもの）	37.5%	▲7.7 P	サービス業（他に分類されないもの）	39.7%	▲10.3 P	卸・小売業	40.7%	+2.9 P

新規学卒就職者の学歴別就職後3年以内離職率の推移(新潟県)

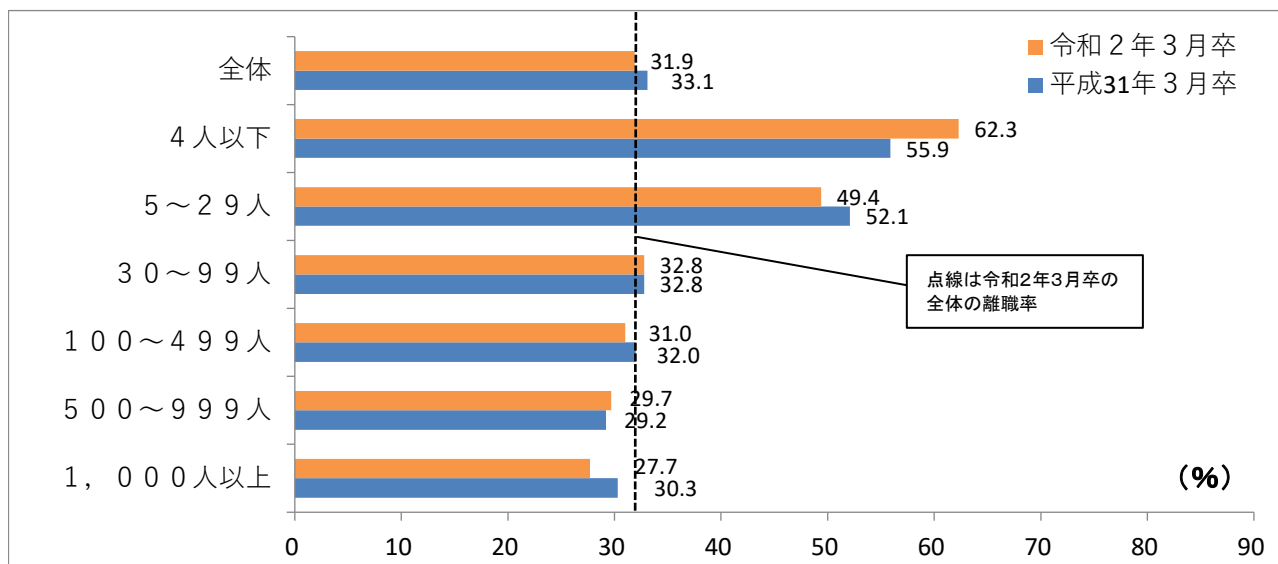
新潟労働局職業安定課
令和5年3月31日現在



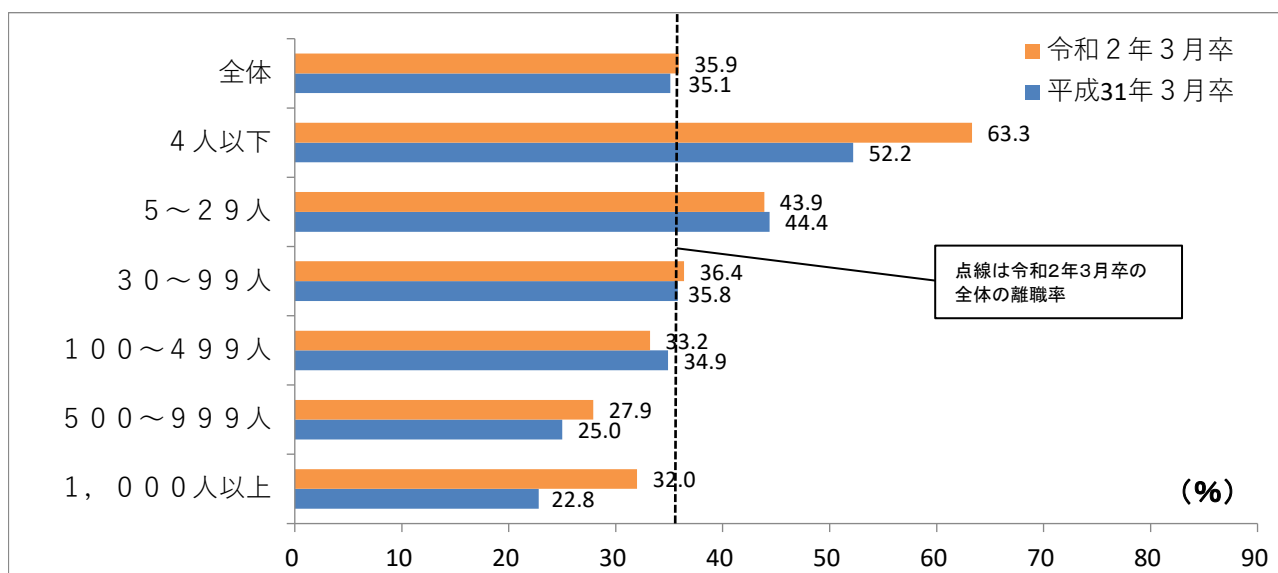
(注) この離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。
3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

令和2年3月卒業就職者の離職率(卒業後3年以内)の前年度比較(新潟県) (事業所規模別)

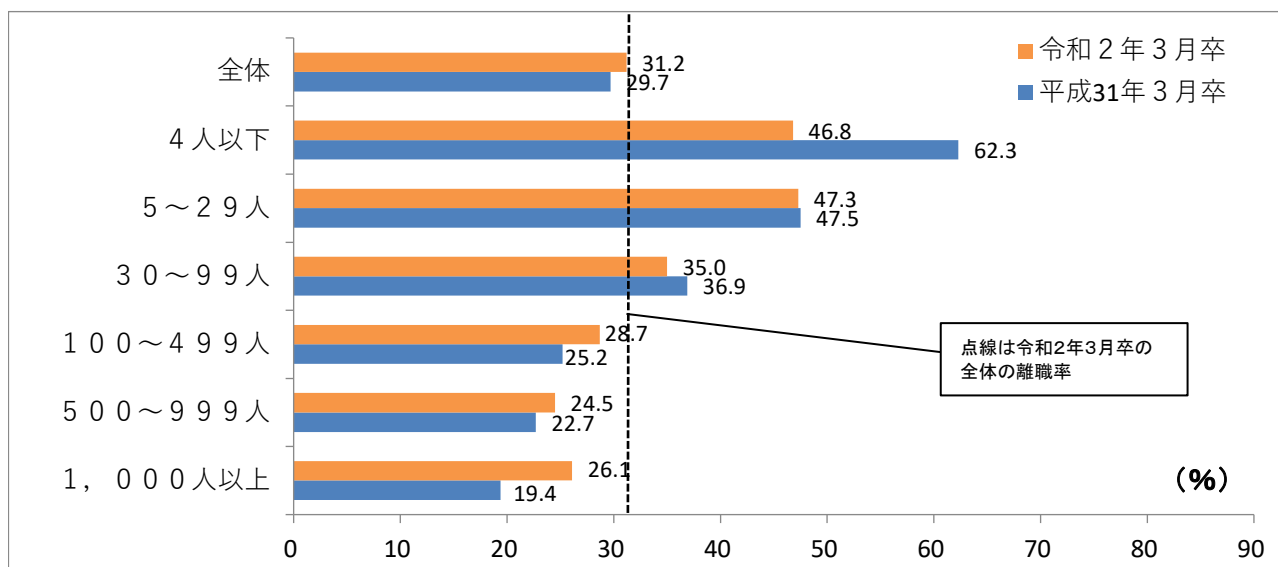
大学卒



短大・専修学校等卒

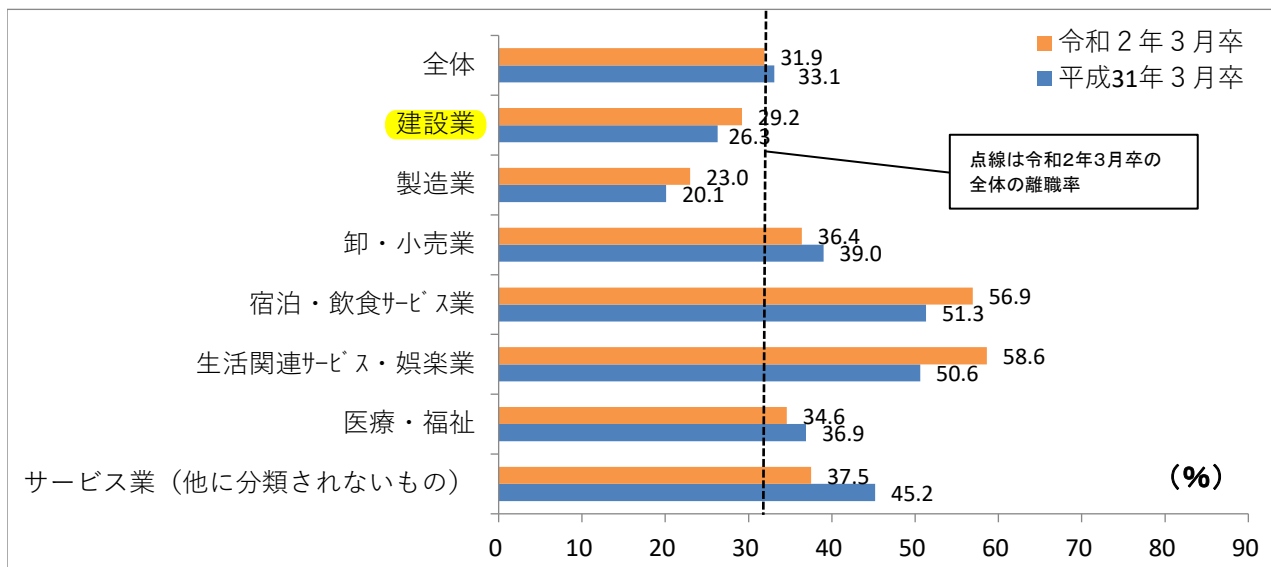


高校卒

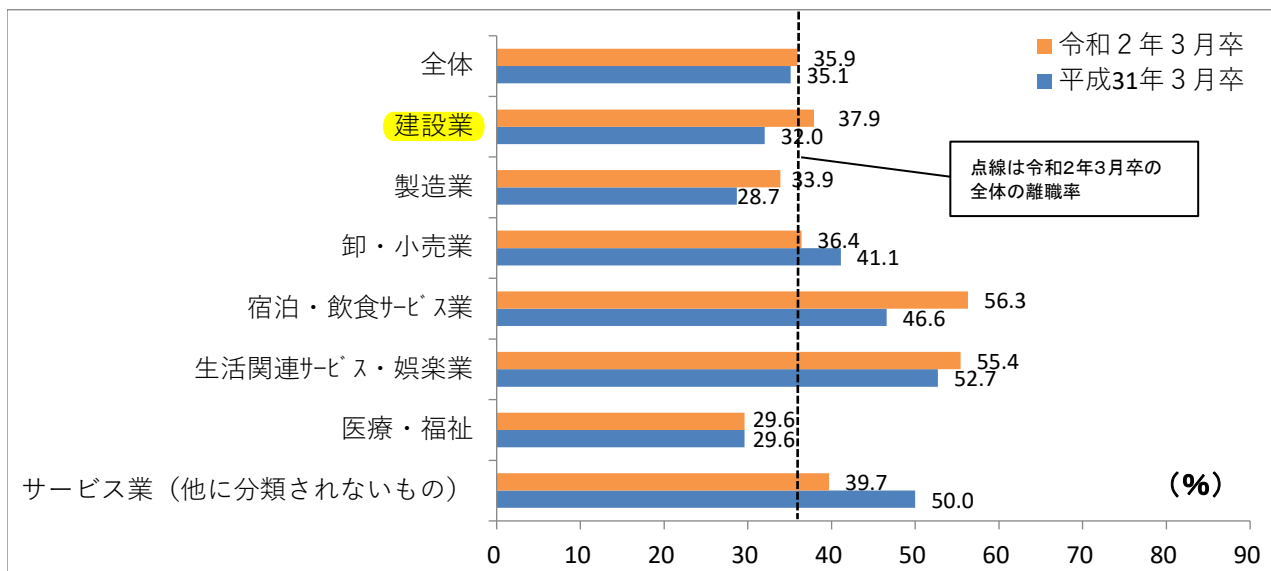


令和2年3月卒業就職者の離職率(卒業後3年以内)の前年度比較(新潟県) (産業別)

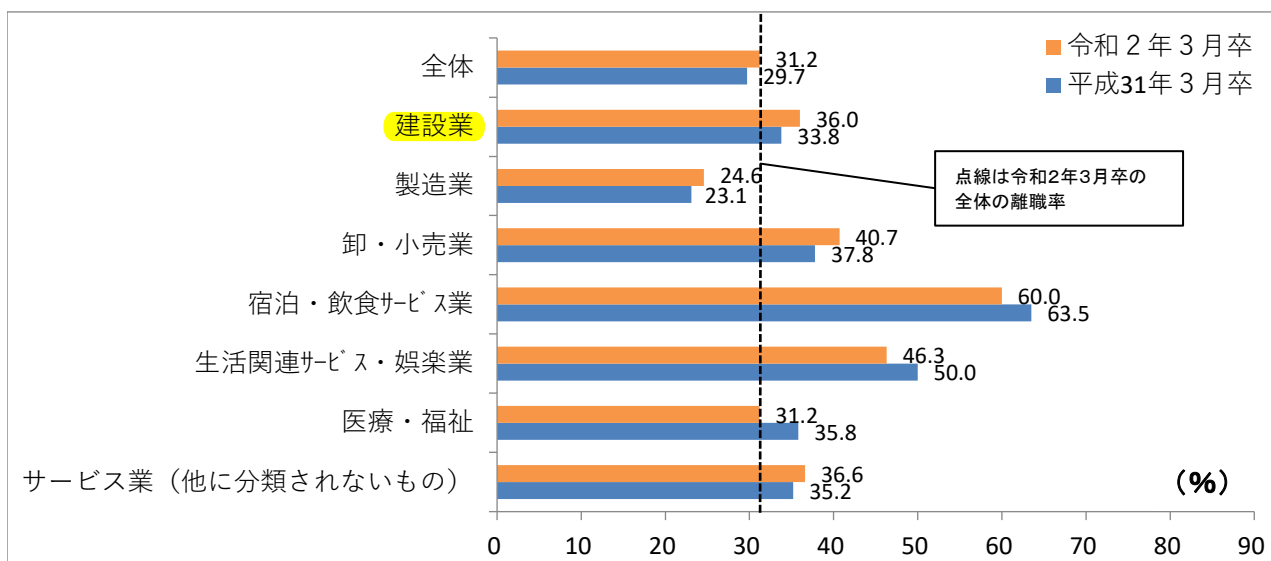
大学卒



短大・専修学校等卒



高校卒



参 考

【資料出所及び離職率の集計の考え方】

事業所からハローワークに対して、雇用保険の取得届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。離職率は、離職した都道府県で計上されるため、必ずしも新潟県で採用された者の離職を意味するものではない。

具体例は次のとおり。

具体例

○ 令和2年3月新規大学卒業者の3年目離職率の場合

[1]就職者：生年月日が平成10年4月1日以前で、令和2年3月1日から令和2年6月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を令和2年3月新規大学卒業就職者とみなす。

[2]離職者：[1]のうち、令和2年3月1日から令和5年3月31日までに離職した者（令和2年3月1日から令和2年6月30日までに新規学卒として雇用保険加入の届けを提出した事業所を上記の期間中に離職した場合、離職理由や離職後の就業の状態に関わらず離職者として算出している（以下、[4][6]についても同様））。

※ 令和2年3月新規大学卒業者の離職率・・・[2]／[1]

○ 令和2年3月新規短大・専修学校等卒業者の3年目離職率の場合

[3]就職者：生年月日が平成10年4月2日から平成12年4月1日までの者で、令和2年3月1日から令和2年6月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を令和2年3月新規短大・専修学校等卒業就職者とみなす。

[4]離職者：[3]のうち、令和2年3月1日から令和5年3月31日までに離職した者。

※ 令和2年3月新規短大・専修学校等卒業者の離職率・・・[4]／[3]

○ 令和2年3月新規高校卒業者の3年目離職率の場合

[5]就職者：生年月日が平成12年4月2日から平成14年4月1日までの者で、令和2年3月1日から令和2年6月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を令和2年3月新規高校卒業就職者とみなす。

[6]離職者：[5]のうち、令和2年3月1日から令和5年3月31日までに離職した者。

※ 令和2年3月新規高校卒業者の離職率・・・[6]／[5]

図表でみる 労働市場

令和5年10月



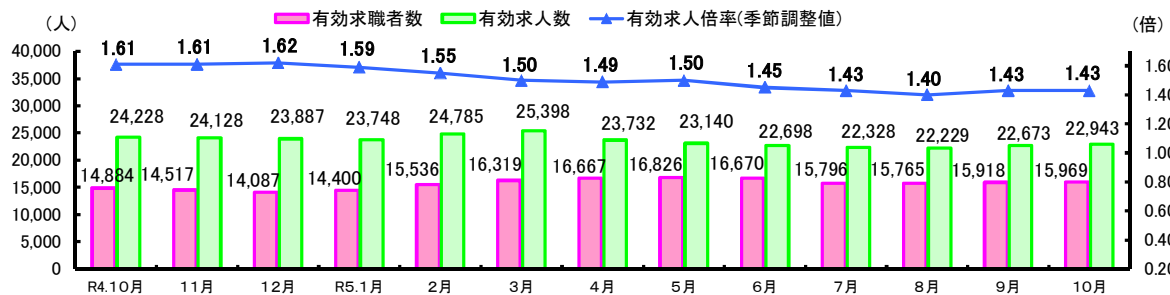
富山労働局

◎今月の特徴

- ・有効求人倍率(季節調整値)は1.43倍となり、前月と同水準となりました。また、正社員の有効求人倍率は1.41倍となり、前年同月より0.06ポイント低下しました。新規求職申込件数は前年同月比で増加し、有効求職者数は増加しました。新規求人数は前年同月比で減少し、有効求人数は減少しました。
- ・雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きに足踏み感があり、改善の動きにやや弱さがみられる。物価上昇が雇用と与える影響に引き続き注意する必要がある。
- ・新規求人数は、前年同月比で10.0%減少し、7ヶ月連続減少、月間有効求人数は5.3%減少し、5ヶ月連続減少となりました。
- ・新規求職申込件数は、前年同月比で3.0%増加し、7ヶ月連続増加、月間有効求職者数は7.3%増加し、9ヶ月連続増加となりました。

	有効求人倍率(季節調整値)		正社員の有効求人倍率(原数値)		就職率	
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国
4年 10月	1.61倍	1.34倍	1.47倍	1.04倍	36.9%	27.3%
5年 8月	1.40倍	1.29倍	1.37倍	1.01倍	31.5%	25.2%
5年 9月	1.43倍	1.29倍	1.38倍	1.02倍	35.2%	27.3%
5年 10月	1.43倍	1.30倍	1.41倍	1.02倍	36.6%	27.0%

月間有効求人・有効求職・有効求人倍率の動き(パートを含む)



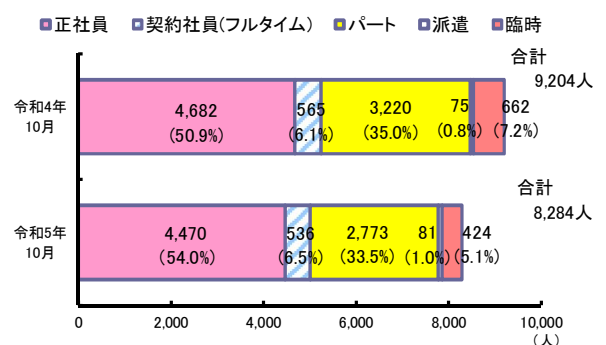
職業紹介業務統計

		富山	高岡	魚津	砺波	氷見	滑川	県計	4年10月	前年同月比(%)
①	新規求職申込件数[件]	1,390	834	325	387	154	258	3,348	3,250	3.0
②	月間有効求職者数[人]	6,953	3,755	1,630	1,716	697	1,218	15,969	14,884	7.3
③	新規求人数[人]	3,629	2,120	885	836	236	578	8,284	9,204	▲10.0
④	月間有効求人数[人]	10,327	5,940	2,127	2,273	826	1,450	22,943	24,228	▲5.3
⑤	紹介件数[件]	1,247	922	274	365	134	269	3,211	3,150	1.9
⑥	就職件数[人]	444	321	135	166	65	95	1,226	1,200	2.2
就職率⑥/⑤×100[%]		31.9	38.5	41.5	42.9	42.2	36.8	36.6	36.9	▲0.3
求人倍率(原数値)	新規求人倍率③/①[倍]	2.61	2.54	2.72	2.16	1.53	2.24	2.47	2.83	▲0.36
	有効求人倍率④/②[倍]	1.49	1.58	1.30	1.32	1.19	1.19	1.44	1.63	▲0.19

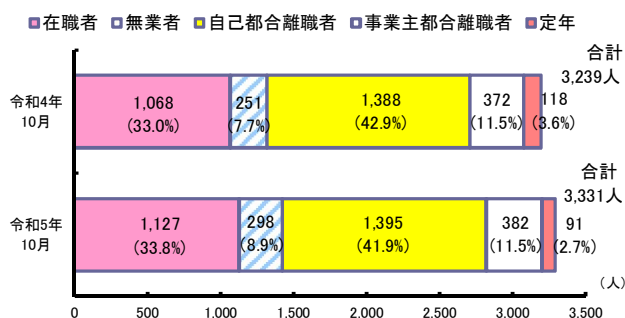
産業別新規求人状況(パートを含む)

産業分類	年月	5年10月	5年9月	4年10月	前年同月比(%)
合 計		8,284	8,492	9,204	▲10.0
建 設 業		985	935	926	6.4
製 造 業		1,498	1,644	1,867	▲19.8
食 料 品		193	267	248	▲22.2
織 維 工 業		55	82	82	▲32.9
化 学 工 業		167	180	154	8.4
プラスチック製品		110	154	175	▲37.1
金 属 製 品		294	236	338	▲13.0
はん用・生産用・業務用機械器具		215	196	329	▲34.7
電子部品・デバイス、電気機械器具		89	127	137	▲35.0
運 輸、郵便業、情報通信業		408	472	593	▲31.2
卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス		1,549	1,632	1,905	▲18.7
医療福祉、学術研究、専門・技術、生活関連、サービス業		3,149	3,145	3,300	▲4.6
その他		695	664	613	13.4

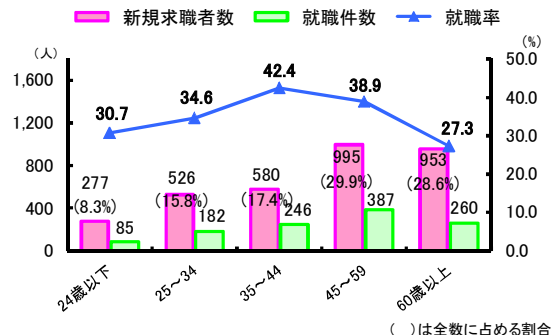
新規求人数の雇用形態別状況



新規求職者(常用)の態様別状況



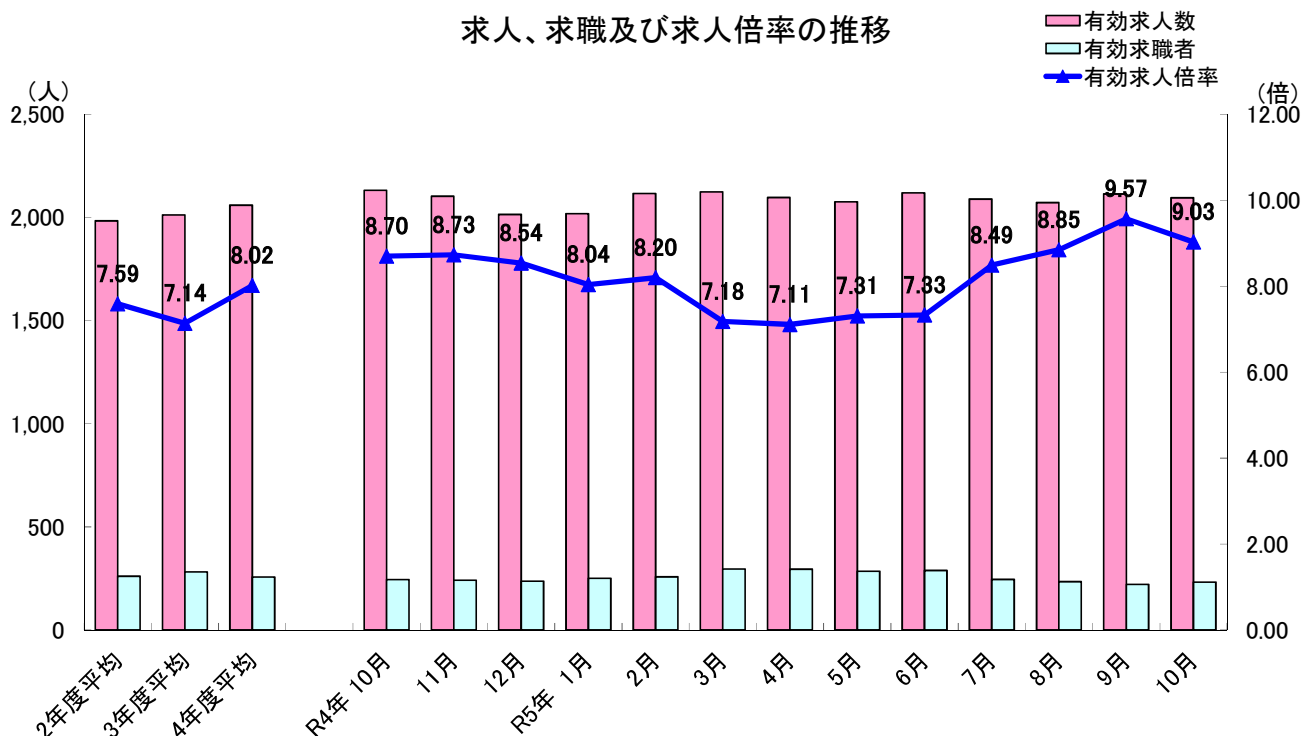
年齢階層別求職・就職状況



※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【建設関係】求人、求職及び求人倍率の推移

富山労働局 職業安定部



【常用】

建設関係	有効求職者数			有効求人数			有効求人倍率			就職件数		
	計	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート
2年度平均	261	225	36	1,984	1,938	46	7.59	8.60	1.26	44	42	2
3年度平均	282	241	41	2,012	1,969	44	7.14	8.18	1.06	40	38	2
4年度平均	257	217	40	2,060	2,010	50	8.02	9.26	1.26	36	35	2
R4年 10月	245	204	41	2,131	2,078	53	8.70	10.19	1.29	43	39	4
11月	241	203	38	2,103	2,056	47	8.73	10.13	1.24	27	26	1
12月	236	195	41	2,015	1,976	39	8.54	10.13	0.95	23	22	1
R5年 1月	251	208	43	2,019	1,979	40	8.04	9.51	0.93	18	18	0
2月	258	215	43	2,116	2,062	54	8.20	9.59	1.26	47	45	2
3月	296	247	49	2,124	2,061	63	7.18	8.34	1.29	41	37	4
4月	295	240	55	2,097	2,034	63	7.11	8.48	1.15	35	34	1
5月	284	236	48	2,076	2,017	59	7.31	8.55	1.23	32	32	0
6月	289	237	52	2,119	2,066	53	7.33	8.72	1.02	48	48	0
7月	246	205	41	2,089	2,040	49	8.49	9.95	1.20	32	29	3
8月	234	199	35	2,072	2,032	40	8.85	10.21	1.14	29	29	0
9月	221	185	36	2,114	2,075	39	9.57	11.22	1.08	30	28	2
10月	232	198	34	2,096	2,064	32	9.03	10.42	0.94	43	42	1

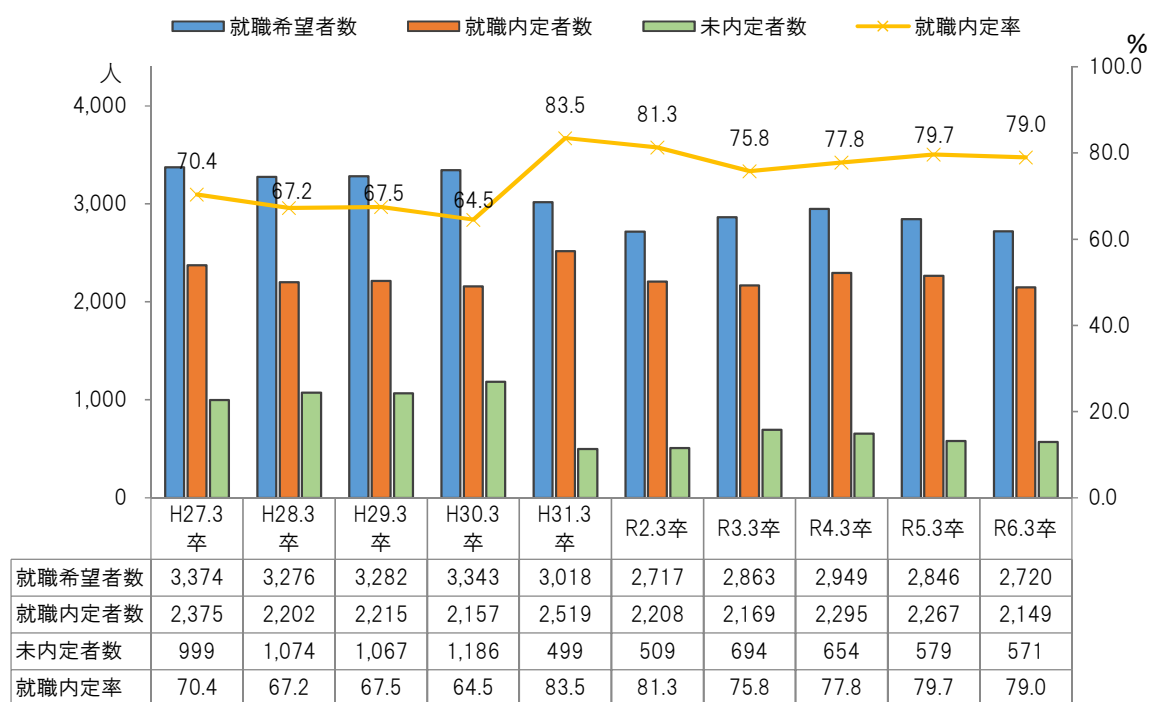
※「厚生労働省編職業分類」による区分。

※ 職業分類改訂により、令和5年3月までは[旧分類] 09建築・土木技術者等、70建設躯体工事の職業、71建設の職業、72電気工事の職業、73土木の職業の合4月からは[新分類]008建築・土木・測量技術者、090建設躯体工事の職業、091建設の職業(090を除く)、092土木の職業、094電気工事の職業の合計。

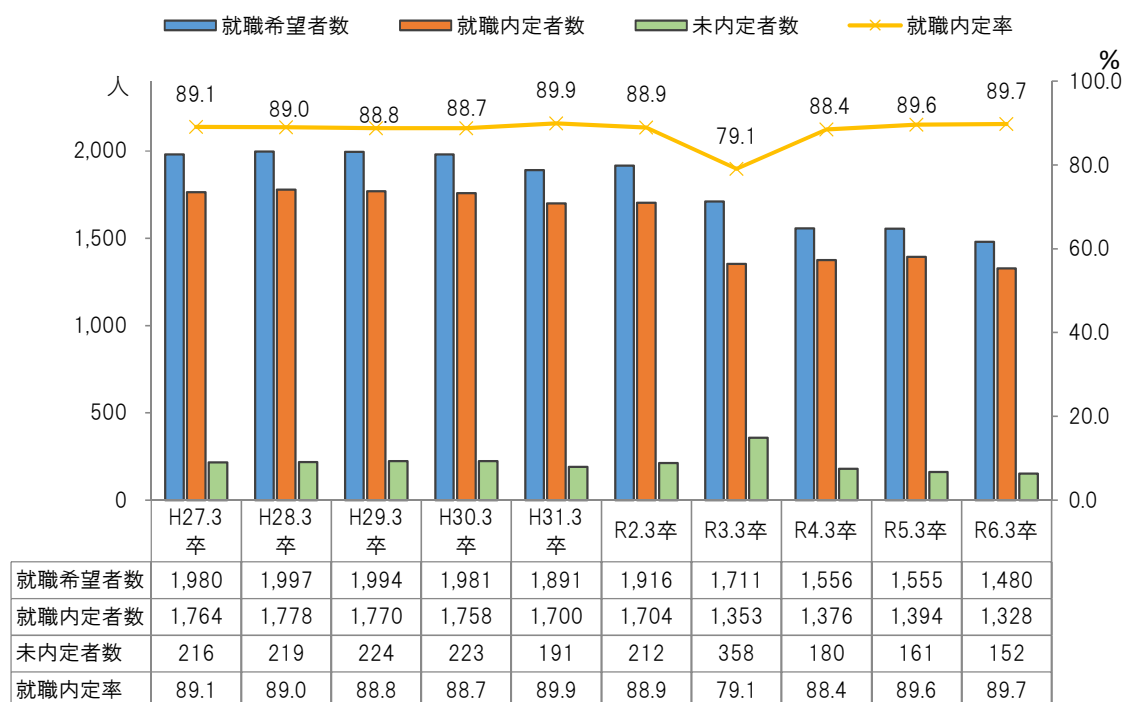
※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

※ 年度平均は、四捨五入の関係から、一般とパートの計と一致しないことがある。

過去10年 大学等卒業予定者内定状況
10月末日現在・富山県



過去10年 高校卒業予定者内定状況
10月末日現在・富山県

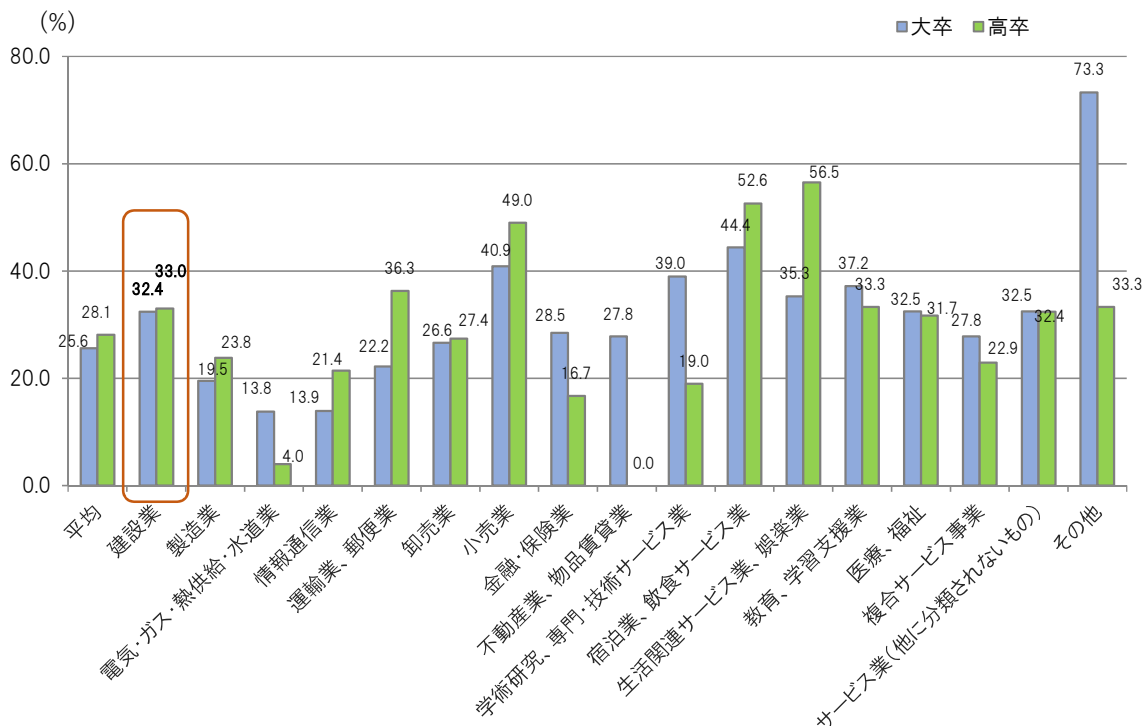


※R3.3卒は、新型コロナウイルス感染症の影響で選考開始期日が9/16から10/16へ1ヵ月後ろ倒しされている。

令和6年3月高校卒業予定者の求人数・充足数(産業別)
令和5年10月末現在・富山県

主な産業	県内求人数				充足数				充足率	
	R6.3卒	R5.3卒	増減数	増減率	R6.3卒	R5.3卒	増減数	増減率	R6.3卒	R5.3卒
建設業	1,203	1,095	108	9.9%	137	178	▲ 41	-23.0%	11.4%	16.3%
製造業	2,503	2,343	160	6.8%	654	876	▲ 222	-25.3%	26.1%	37.4%
運輸業	209	153	56	36.6%	24	32	▲ 8	-25.0%	11.5%	20.9%
卸売・小売業	435	396	39	9.8%	53	52	1	1.9%	12.2%	13.1%
宿泊業・飲食サービス業	135	163	▲ 28	-17.2%	23	11	12	109.1%	17.0%	6.7%
生活関連サービス・娯楽業	78	74	4	5.4%	13	13	0	0.0%	16.7%	17.6%
医療・福祉業	309	301	8	2.7%	34	29	5	17.2%	11.0%	9.6%
サービス業 (他に分類されないもの)	239	229	10	4.4%	66	33	33	100.0%	27.6%	14.4%
その他	296	277	19	6.9%	55	81	▲ 26	-32.1%	18.6%	29.2%
合計	5,407	5,031	376	7.5%	1,059	1,305	▲ 246	-18.9%	19.6%	25.9%

令和2年3月新規学卒者の就職後3年以内の離職率
産業別・富山県



※離職率は各年後とも最新(3年目まで出ていれば3年目、2年目まで出ていれば2年目)の就職者数を分母として算出。したがって、1年前に算出した1年後離職率と、今年算出した1年後離職率は分母が異なるため、数値も変化する。(※全国の数値の算出方法と同様)

最近の雇用失業情勢

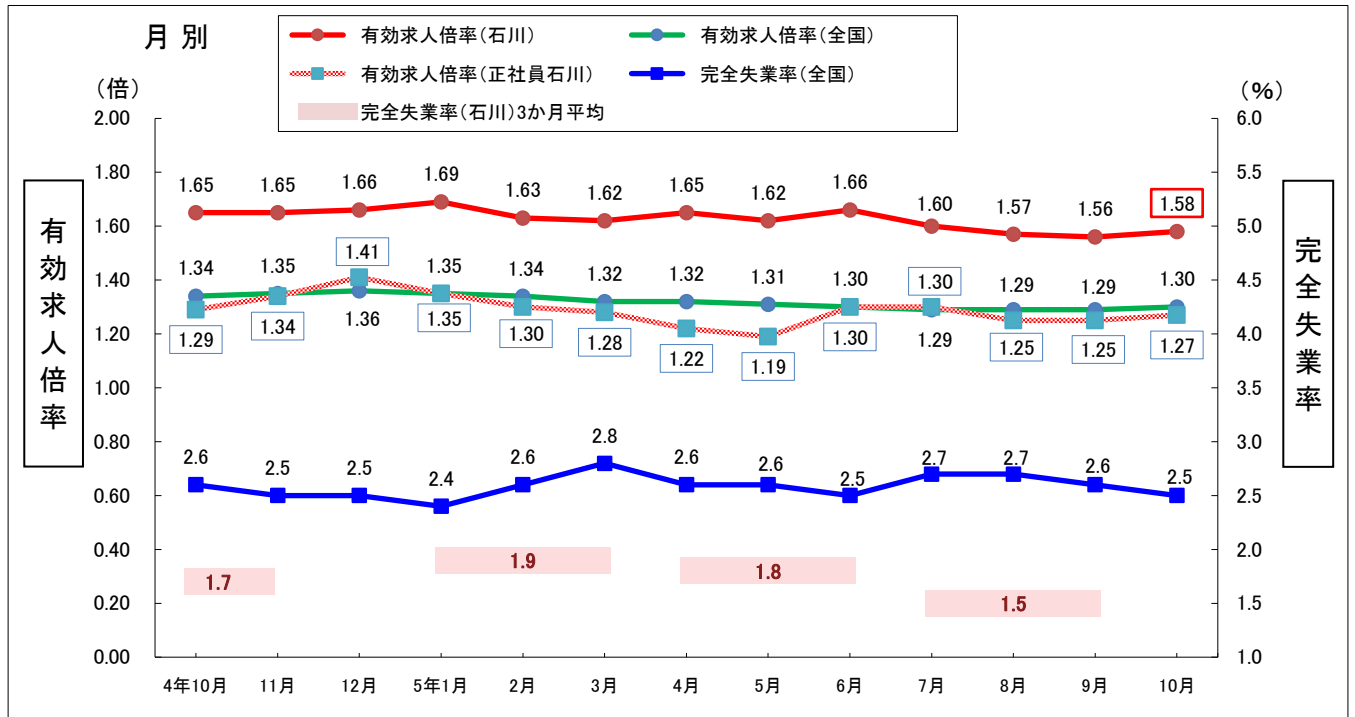
ダイジェスト版

～県内の雇用情勢は、注意を要する状態にあるものの、持ち直している。～

令和 5年 10月

全国：完全失業者数(原数値)	175万人 (前年同月比 ▲1.7%)
完全失業率(季節調整値)	2.5% (前月差 ▲0.1P)
石川県：完全失業率(7～9月平均、原数値)	1.5% (前年同期差▲0.2P)

有効求人倍率・失業率の推移

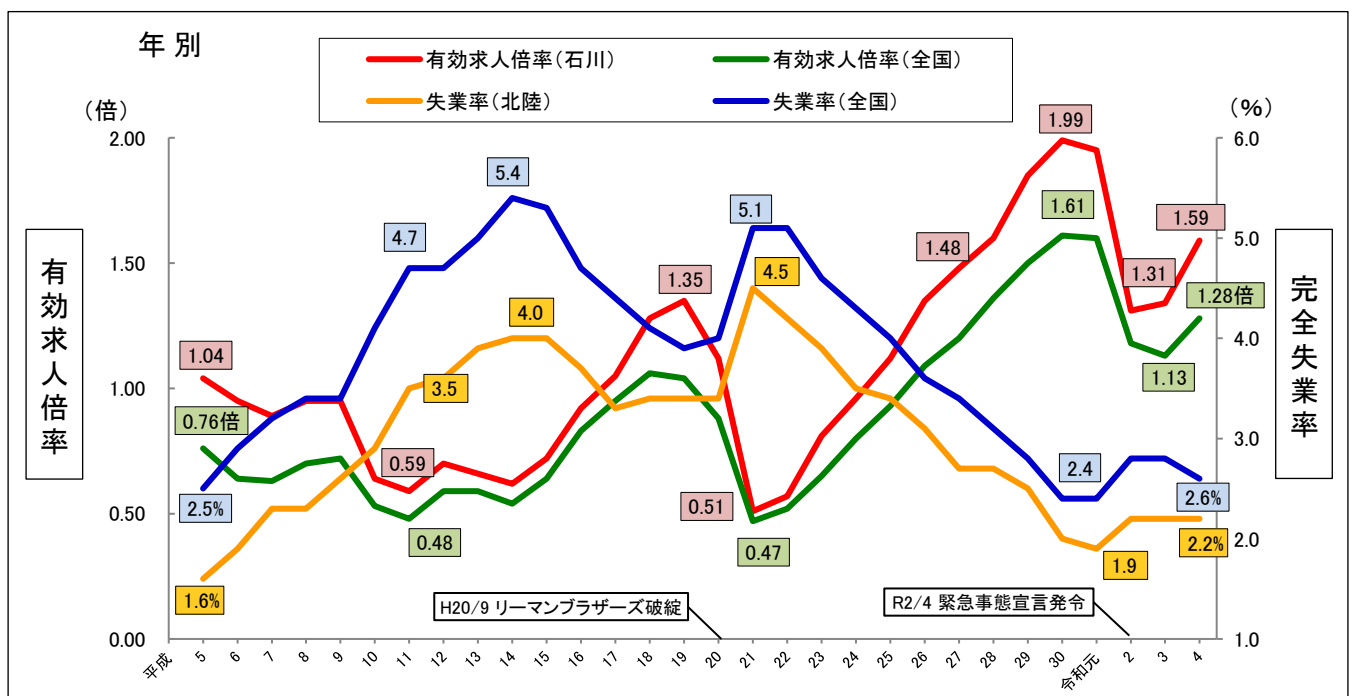


(注1) 有効求人倍率は(全国、石川)季節調整値。いずれも令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(注2) 正社員有効求人倍率は原数値。

(注3) 完全失業率の全国値は総務省統計局「労働力調査」、石川(四半期)は石川県「石川県労働力調査」の結果による。

(注4) 全国の完全失業率は季節調整値。令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。石川の完全失業率は原数値。



(注1) 有効求人倍率及び完全失業率は年平均(1月～12月)。

(注2) 完全失業率(全国、北陸4県)は総務省統計局「労働力調査」結果による。

1. 有効求人倍率の動向

(人、%、倍、ポイント)

区 分		R4年度	前年度比	R5年9月	前年同月比	10月	前年同月比
季調値	有効求人			26,771	(0.0)	26,833	(0.2)
	有効求職			17,175	(0.6)	17,035	(▲ 0.8)
	有効求人倍率			1.56	(▲ 0.01)	1.58	(0.02)
原数値	有効求人	330,196	13.9	26,717	▲ 3.5	27,093	▲ 2.3
	有効求職	202,740	▲ 1.9	17,081	2.2	17,118	2.9
	有効求人倍率	1.63	0.23	1.56	▲ 0.10	1.58	▲ 0.09

(注)パートタイムを含む。()内は前月比(差)

2. 新規求人の動向

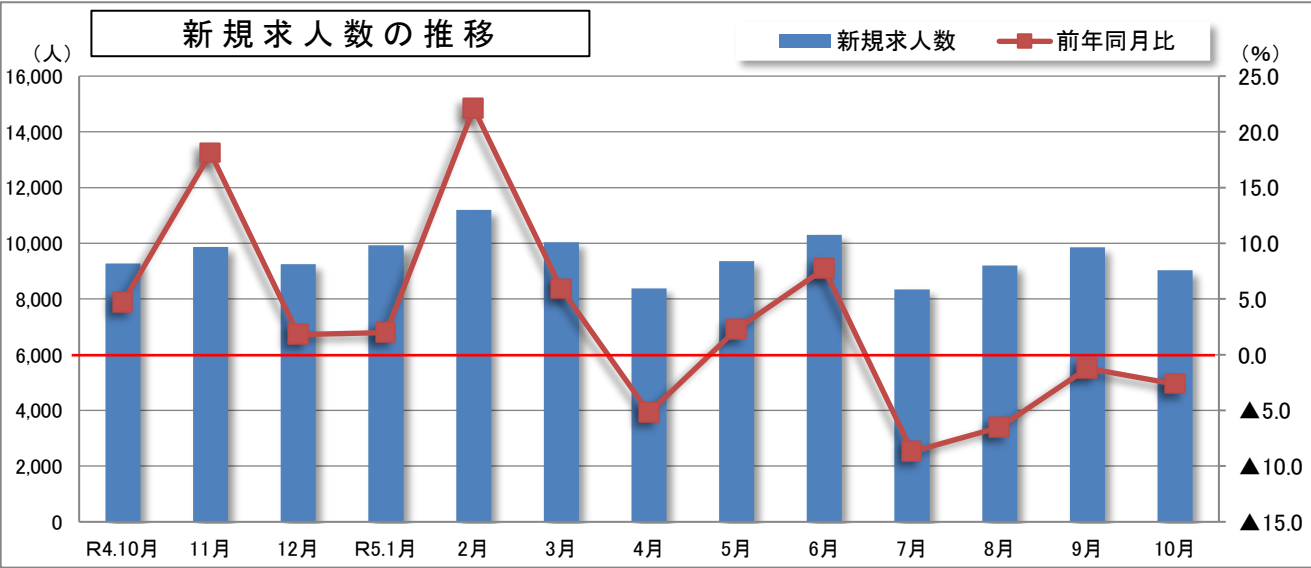


新規求人数は対前年同月比で減少しました(4か月連続)。
産業別では、「製造業」が6か月連続で対前年同月比で減少、「卸売業、小売業」が3か月連続で増加しました。

(人、%)

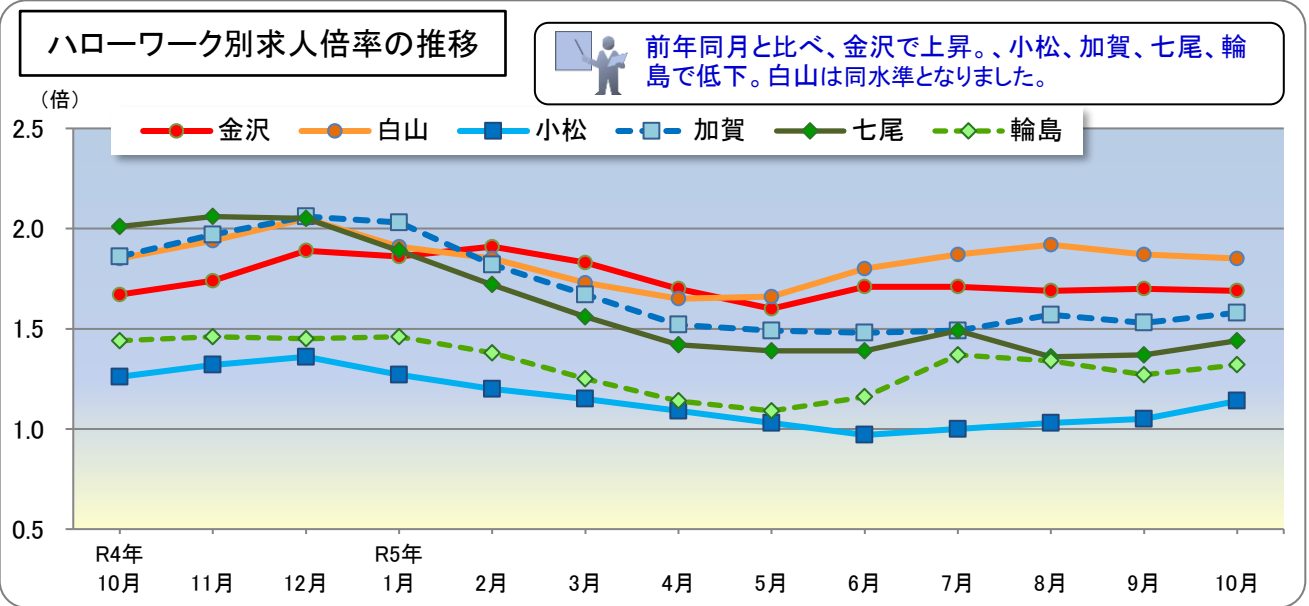
区 分	R4年度	前年度比	R5年8月	9月	10月	前年同月比
合 計	116,052	13.4	9,206	9,849	9,028	▲ 2.6
建設業	9,192	▲ 1.2	567	780	759	▲ 0.4
製造業	15,297	20.4	1,008	1,089	1,284	▲ 13.8
食料品・飲料等	3,429	26.7	233	280	306	▲ 28.2
繊維工業	2,071	18.2	99	124	229	1.3
金属製品	1,178	4.6	99	79	110	2.8
はん用機械器具	1,387	25.9	120	74	88	▲ 27.9
生産用機械器具	1,871	5.9	118	127	126	▲ 17.6
電子部品・デバイス	381	9.5	35	16	6	▲ 85.4
電気機械	1,044	46.6	56	87	88	▲ 11.1
情報通信業	1,620	▲ 2.6	124	101	125	7.8
運輸業，郵便業	7,161	12.2	683	502	532	▲ 13.6
卸売業，小売業	19,406	6.7	2,014	1,976	1,744	13.1
宿泊業，飲食サービス業	13,467	37.8	1,021	1,227	852	▲ 8.4
教育，学習支援業	1,553	▲ 8.3	94	144	135	55.2
医療，福祉	23,377	16.8	1,690	2,189	1,601	▲ 11.6
複合サービス事業	776	29.8	69	40	59	▲ 1.7
サービス業	12,796	13.7	1,099	975	1,097	4.0
その他の	11,407	6.0	837	826	840	4.7
常用	64,058	11.7	4,986	5,640	5,126	0.6
臨時・季節	3,572	15.7	166	204	285	▲ 20.4
パートタイム	48,422	15.6	4,054	4,005	3,617	▲ 5.3
うち正社員求人	54,699	11.7	4,231	4,877	4,457	2.5

(注1) パートタイムを含む。
(注2) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章。



3. 地域別有効求人倍率の状況

地域	石川中央地域		南加賀地域		中能登地域		奥能登地域	
所	金沢所	1.69倍	小松所	1.14倍	七尾所	1.44倍	輪島所	1.32倍
	白山所	1.85倍	加賀所	1.58倍				



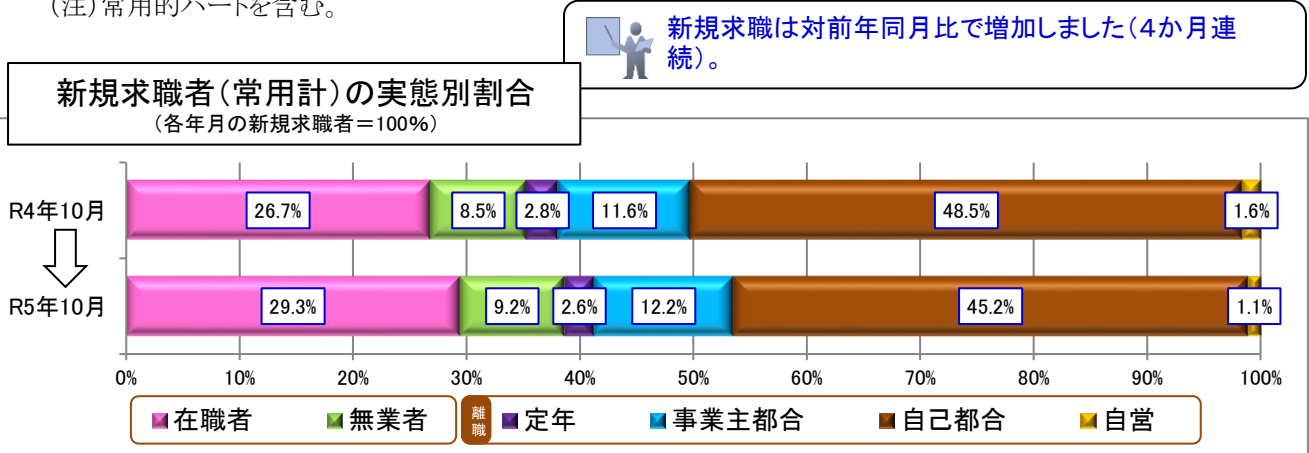
4. 新規求職の動向

		(人、%)					
区	分	R4年度	前年度比	R5年9月	前年同月比	10月	前年同月比
新規求職		43,932	▲ 1.2	3,561	1.4	3,619	5.6
常用		27,348	▲ 0.7	2,234	▲ 0.6	2,261	4.9
臨時・季節		626	▲ 23.6	25	▲ 3.8	8	▲ 46.7
パートタイム		15,958	▲ 0.9	1,302	5.0	1,350	7.4

新規求職者の実態(常用計)

		(人、%)					
区	分	R4年度	前年度比	R5年9月	前年同月比	10月	前年同月比
新規求職者計		43,132	▲ 0.6	3,510	0.9	3,592	5.8
在職者		12,980	▲ 2.2	986	▲ 7.9	1,054	16.3
離職者		26,731	0.3	2,187	4.0	2,206	0.1
定年到達		1,256	5.2	88	8.6	92	▲ 2.1
事業主都合		5,362	▲ 13.7	371	1.6	438	11.2
自己都合		19,391	5.2	1,672	4.6	1,624	▲ 1.3
自営		595	▲ 17.0	49	▲ 2.0	41	▲ 24.1
無業者		3,421	▲ 1.9	337	9.4	332	15.7
うち家事・育児		1,087	▲ 13.3	115	▲ 2.5	124	1.6
うちその他		2,334	4.5	222	16.8	208	26.1

(注) 常用的パートを含む。



5. 就職の状況

		(件、人、%)					
区	分	R4年度	前年度比	R5年9月	前年同月比	10月	前年同月比
全	数	14,376	▲ 1.3	1,195	▲ 1.6	1,157	▲ 0.4
うち	常用	7,424	▲ 0.5	640	▲ 1.7	597	▲ 6.7
うち	パートタイム	6,674	▲ 1.9	519	▲ 1.0	543	8.8
うち	中高年齢者	7,980	0.4	702	4.8	668	6.9

6. 企業整備(人員整理)の状況

※同一月中に2人以上の人員整理が行われたものを計上。(件、人、%)

区	分	R4年度	前年度比	R5年9月	前年同月比	10月	前年同月比
件	数	262	▲ 20.1	16	60.0	23	35.3
人	員	1,201	▲ 32.4	53	26.2	98	53.1

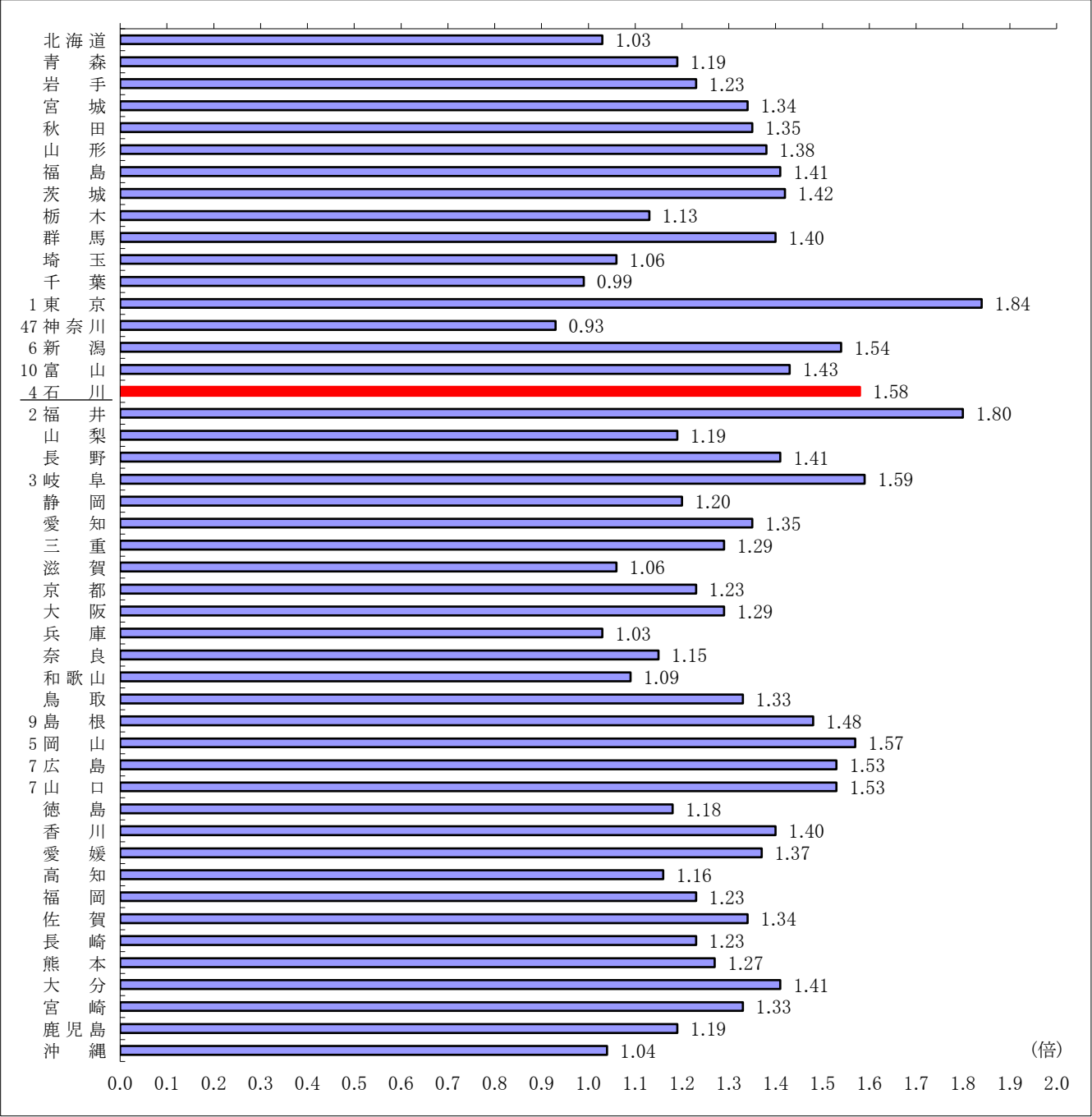
全国の状況

令和 5年10月・都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

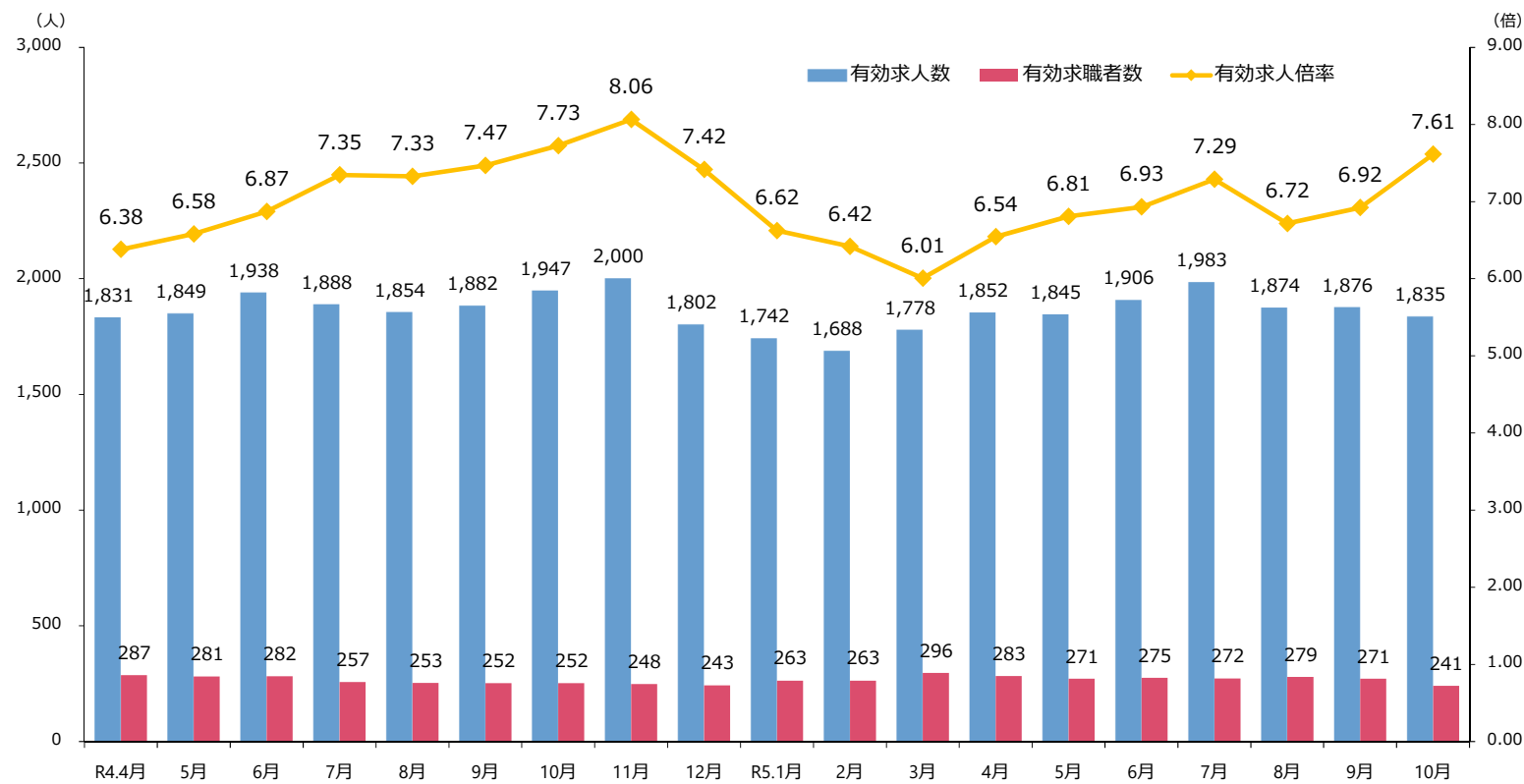


以下のグラフは、全国の都道府県の有効求人倍率(季節調整値)を棒グラフで比較した表です。
都道府県の左に示した数字は順位を表しています。

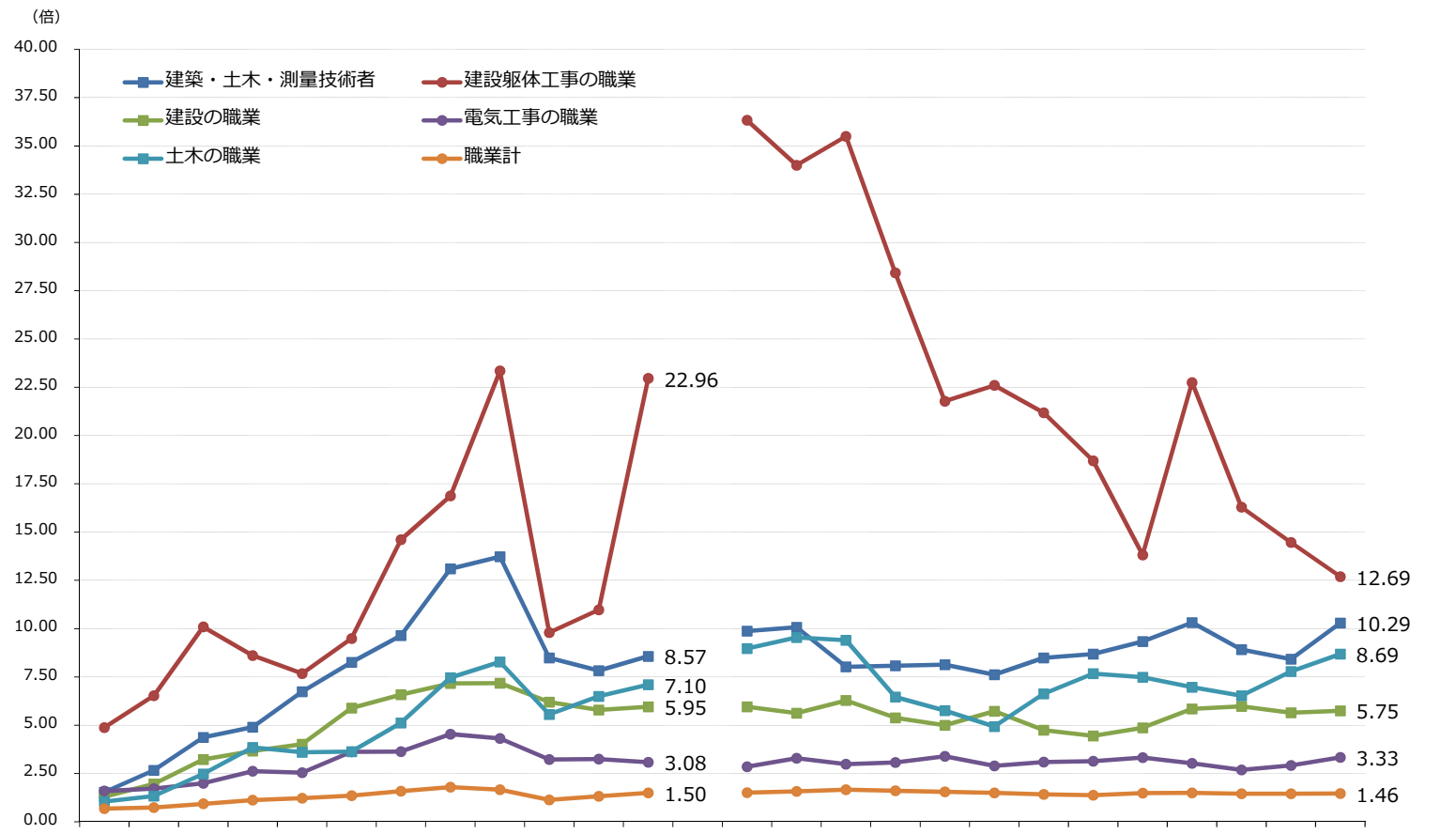
全国平均 1.30倍 [原数値 1.31倍] (新規学卒者を除きパートタイムを含む)



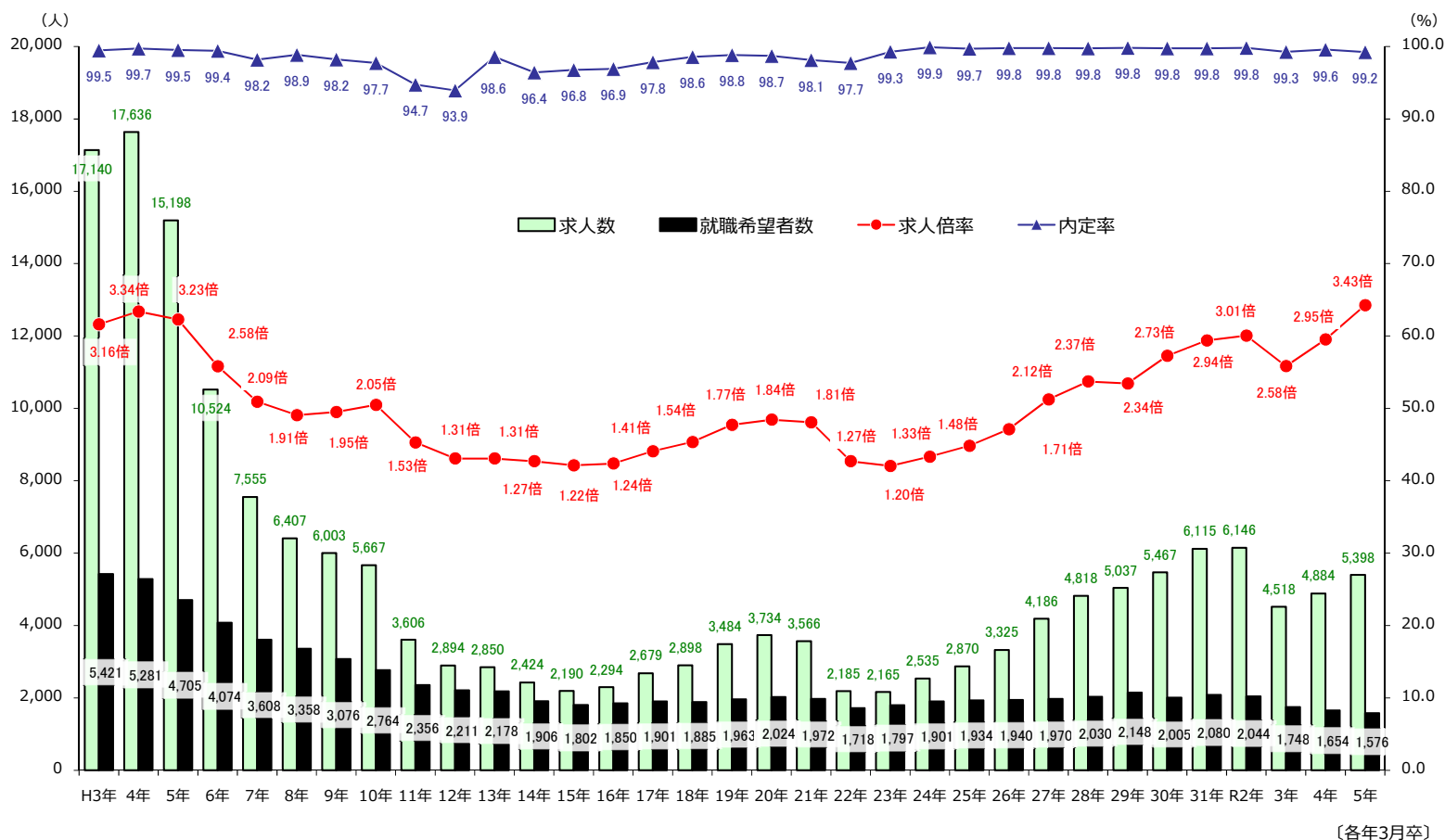
1.建設分野の有効求人倍率（パートを除く常用）



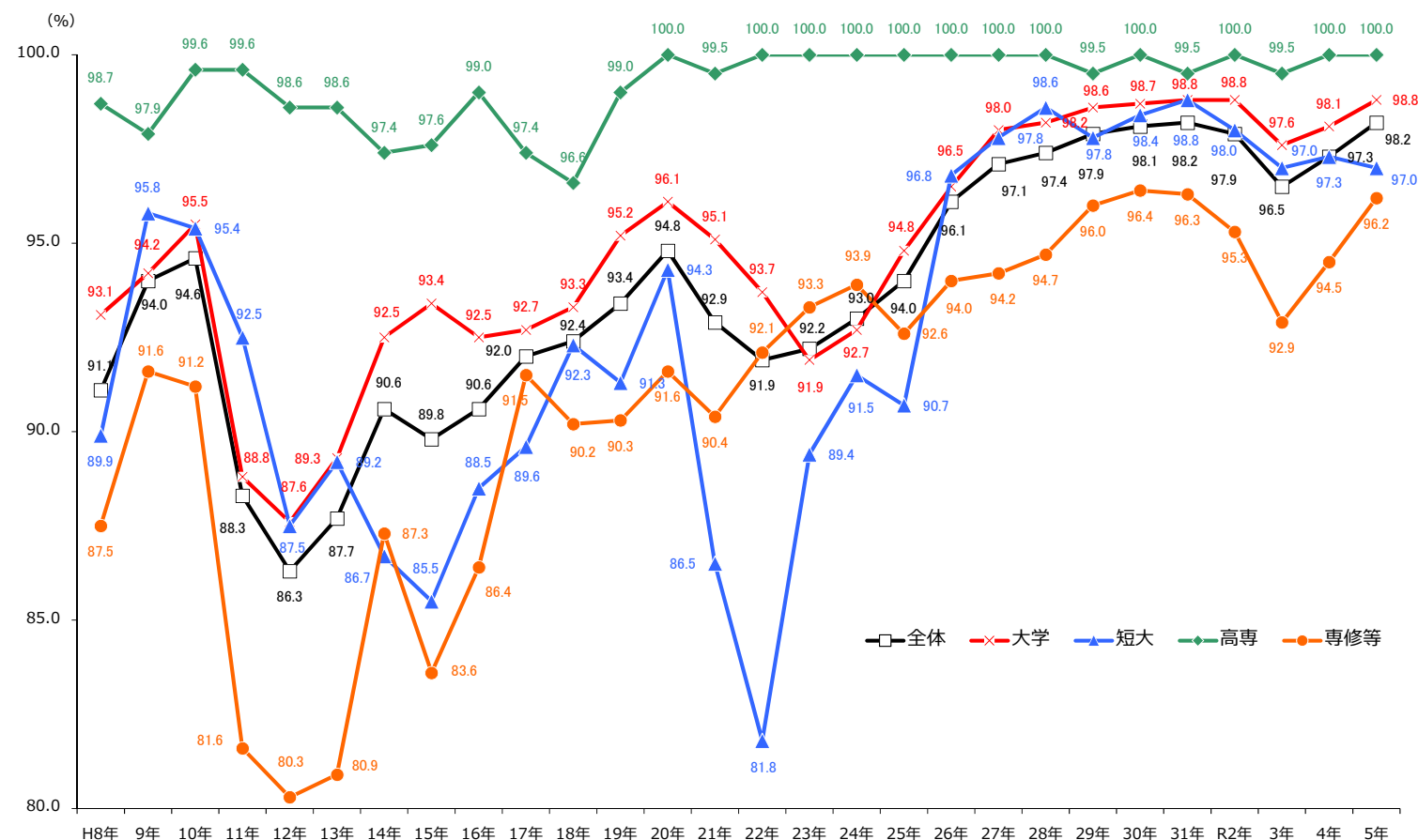
2.建設分野の職業別有効求人倍率(パートを除く常用)



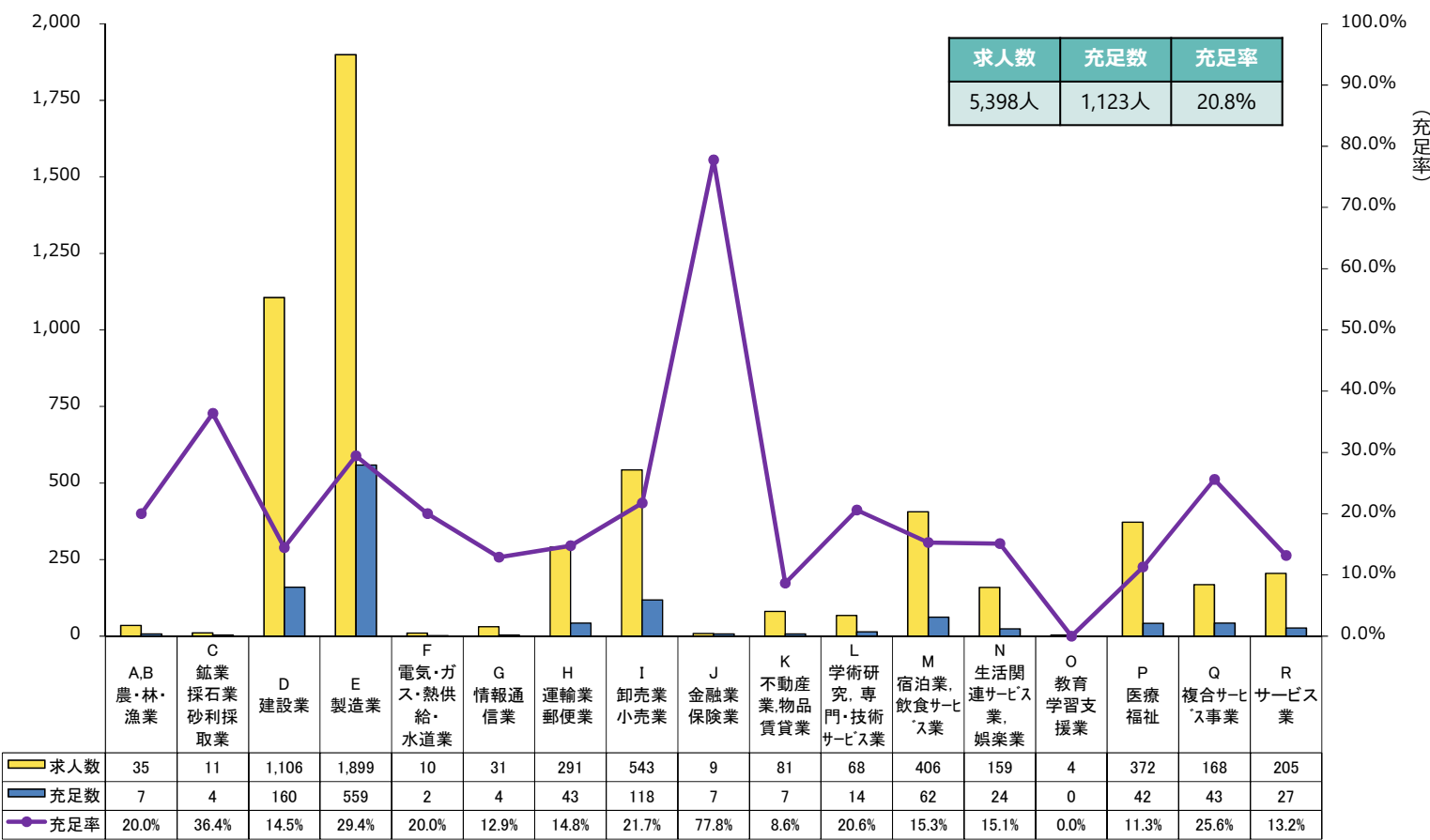
3. 新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定率の推移（各年3月末時点）



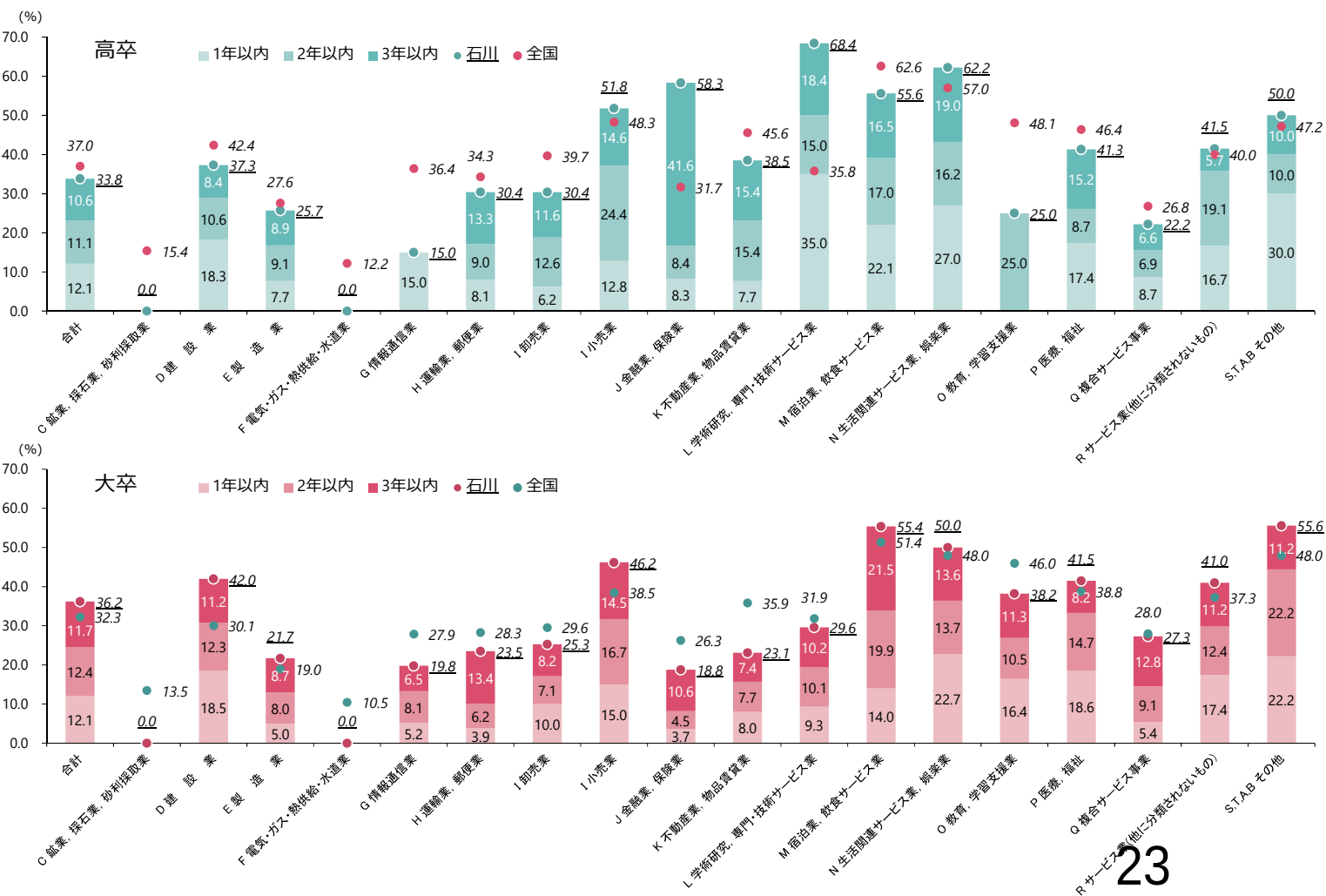
4. 新規大学等卒業者の就職内定率の推移（各年3月末時点）



5. 令和5年3月新規高等学校卒業者に係る求人充足状況（令和5年3月末現在）



6. 新規学校卒業者（令和2年3月卒）産業別離職率の状況



人材確保対策推進協定(概要)

1 協定の目的及び連携事項

石川県内の建設業における人材確保対策を推進するため、一般社団法人石川県建設業協会と石川労働局が密接に連携し、建設業における人材の確保等に関する取組を実施するため、人材の確保に関すること及び人材の育成に関すること等について、連携し協力する。

2 協定締結のメリット

- 連携体制の構築、連絡調整機能の強化による一層の連携推進
- 協定に基づき相互に必要な要請が可能

3 協定に基づく取組事項

- ① **スキルアップセミナーの開催** ～8月25日(金)10時00分 ハローワーク金沢 3階会議室(金沢市鳴和1-18-42)～
石川県内のハローワークの職員を対象に、建設業界の現状や多様化する業務内容等について、ハローワーク職員が理解を深め、専門性を向上させることを目的にセミナーを開催します。
- ② **就職ガイダンスの開催** ～9月27日(水) ハローワーク金沢 3階会議室(金沢市鳴和1-18-42)～
建設業界で働いた経験がない求職者を対象に、就職ガイダンスを開催します。
建設業の仕事内容、従事されている皆さんの働き方、建設業の魅力等について、建設会社の人事担当者が発信します。
- ③ **建設現場の見学会や企業説明会の開催**
今後、参加を希望する求職者を対象に、建設現場の見学会や、企業説明会の開催等を順次実施します。

人材確保対策推進協定に基づく事業

スキルアップセミナー

令和5年8月25日(金)
ハローワーク金沢 3階会議室

ハローワーク職員が建設業界の理解を深め、職業相談に活用することを目的としたセミナー。

石川県内のハローワーク職員を対象に、石川県建設業協会から派遣された講師が、建設業界の現状や多様化する業務内容等について説明しました。



就職ガイダンス

令和5年9月27日(金)
ハローワーク金沢 3階会議室

求職者が建設業界の仕事に理解を深め、興味を持ってもらうことを目的としたガイダンス。

建設業界で働いた経験がない求職者を対象に、石川県建設業協会から派遣された講師が、建設業の仕事内容、従事されている皆さんの働き方、建設業の魅力等について説明しました。



建設業の人材確保セミナー

令和5年11月16日(木)
金沢流通会館 小ホール

求職者が建設業に関心を持つとともに、目にとまりやすい求人票の作成を目的としたセミナー。

石川県建設業協会及び石川県建設産業連合会会員企業の経営者、幹部、人事担当者等を対象に、厚生労働省及びハローワーク金沢の担当者を講師として、建設業界に係る求職者の現状やニーズ、よりよい人材確保・マッチングに向けた魅力的な求人票の作成について説明しました。

